



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「大戦好況期」における紡績資本の動向
Author(s)	西川, 博史
Citation	北海道大學 經濟學研究, 20(2), 99-160
Issue Date	1970-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31206
Type	departmental bulletin paper
File Information	20(2)_P99-160.pdf



「大戦好況期」における紡績資本の動向

序

I 「大戦好況」への推転

II 戦中好況とその破綻

III 沈滞から「戦後景気」への展開

結 び

西 川 博 史

序

本稿は「大戦好況期」における綿糸紡績業の発展過程の具体的内容を明らかにすることに主眼を置き、さらにすでに独占的地位を築きつつあった「6大紡」の独占的支配体制が、そのなかでいかなる意義を有していたかを追求することを目的とする。なおそのさい、「6大紡」の紡績業全体に占める地位の詳細な分析——紡績業それ自体の内部構造の具体的分析——は別稿に譲ることとし、必要な限度内で論述することにとどめた。

こうした検討は、従来の研究成果が主に政治史的分野に偏重し、経済史的分野における本格的研究が²、³の著書¹⁾を除いてあまりみられないという「大正期」日本資本主義の解明に連関する一作業として試られた。

この「大戦好況期」は、日本資本主義が「独占資本の確立」へ推転する重要な要因としてしばしば指摘されてきたが²⁾、それがたんに「好況期」における「産業発展」として理解され³⁾、この「好況」がいかなる意味でかかる日本資本主義の構造的変化を結実したかということ、同じ意味ではあるが、この「好況期」において、すでにかかなりの独占的支配機構を整備した紡績独占体が⁴⁾、どのような機能、どのような歴史的役割を果していたかということ

について必ずしも解明されているわけではない。従って、日露戦後恐慌及びそれに続く「慢性的不況」過程を経て、「独占資本主義確立」の過程を歩み続ける日本資本主義の構造が、この「好況期」といかなる連続性を有するのかといった点が、従来の「好況期」分析のうちで欠落されてしまっている。

第2に、この「大戦好況」が戦争という特殊事情にもとづく海外需要の問題、つまり「輸出増進・輸入杜絶」という視角からのみ解明され、従って大正4(1915)年下期から大正9年3月まで、その間に休戦による反動を含みつつも、「好況期」一般として理解されることになっている。そのため、大正6年8月の綿糸相場崩落に始まる「恐慌」⁹⁾現象、延いては第8次操業短縮の意義を評価しえず、日本資本主義そのものの内部矛盾を、たんに「餽銀輸出→物資欠乏→物価騰貴」による国民生活の圧迫、及び「輸出金融の危機」として把握することに終り、「拡大再生産過程」そのものとの内的連関性の問題を解明するまでにいたっていない。

最後に、叙上の2点と直接関係することであるが、「大戦好況期」と「戦後恐慌」との内的連関を明確にされる必要がある。つまり、「大戦を契機とするこの飛躍がじつは多くの矛盾を内包するものであり、大戦の終結による突如の海外市場の喪失が反動恐慌を結果し、それが、その後十年以上にわたる慢性的不況のプロローグとなった」⁹⁾というように、この「好況」がもっぱら海外需要に依存し、それが戦後ヨーロッパ先進諸国の再進出によって瓦解していく過程が「戦後恐慌」であるという一般的理解に満足するわけにはいかない。この恐慌は、「戦後の好景気をリードした綿糸」⁹⁾生産に携わる紡績業にとくに多大な打撃を与えることになったのであるが、日本の紡績業はもはや海外先進諸国に対抗しえる能力を備えており、海外市場の縮少をその基本的原因となすわけにはいかないのである。こうしたことは、すでに独占的地位にあった紡績独占体の蓄積機構を媒介とする「好況」そのものの性質を明らかにしなければならないことを意味しているのであるが、それは、すでに日露戦後恐慌以後、日本資本主義が「景気循環の形態変化」を示しはじめたという指摘⁹⁾を積極的に摂取し、この「景気循環の形態変化」がいかな

の意味で「大戦好況」の局面に現われ、それがどのような内的連関のもとで「戦後恐慌」に至るのかといった歴史的発展の連続性を解明しなければならないということをも意味している。従ってそこには、大正6年秋の綿糸相場の崩壊に始まる「恐慌」に中断された「沈滞期」の現出の意義を正当に評価し、この「好況期」の特殊性、換言すれば歴史的に規定された好況、つまりその歴史的意義を把握する視角が要請されるのである。

本稿は以上のごとき問題関心にかかわる作業の一部分をなすものであることをあらかじめおことわりしておく、

- 1) この代表的な労作は、大島清『日本恐慌史論』（下）、高橋亀吉『大正昭和財界変動史』（上）がある。
- 2) この「好況」期における日本資本主義の「飛躍的発展」が、それに続く恐慌過程で再編・統合されるということから、この戦後恐慌を「わが国独占資本主義の確立過程において重要かつ特徴的」（狭間源三「独占資本の確立」講座『日本資本主義発達史論』Ⅱ14頁）なものともみなす見解が通説であるが、独占資本の確立の指標を「工業倶楽部の設立」（大正6年3月）に求める説もある（大丸義一『近代日本の歴史』（上）297頁）。この「好況期」に「確立」の時期を設定する限りでは我々の見解は犬丸氏の説に近いが、我々はむしろ大正6年秋の「恐慌」から「休戦反動」にいたる「不況」過程をその物質的基礎とするものである。
- 3) この期における「産業発展」をたんに資本主義一般における発展として単線的平板的に理解することはできない。むしろ日本資本主義の構造的変化を基盤とする「発展」であり、その意味で「在来産業」の発展も「重工業」の発展も日本資本主義全体の構造的視野のもとに包括されねばならない。
- 4) このことについては、高村直助「日本紡績業の展開」（『社会科学研究』第19巻第6号）を参照。
- 5) この綿糸相場崩壊は、紡績資本の再生産過程に蓄積された矛盾を表現するものであり、それが結果した尨大な「未実現商品の推積」（阪神在荷高）及び第8次操業短縮の実施に具体的に表現された流通過程における混乱が、それまでの一定の生産関係を前提とする再生産過程の拡張を不可能とし、「合併・統合」に端的に示されるとき紡績資本の諸「対処策」を必然ならしめるという状態を、ここではひとまず「恐慌」現象として把握しておく。そして、この「恐慌」が歴史的に規定された諸条件のもとで、「全般的過剰生産恐慌」として発現することなく、部分的恐慌の性格をとどめたまま、その後の一定の「沈滞期」のうちで、蓄積機構の再編を基軸にその全過程を克服していく（独占）資本の強力な回復過程こそが、日本資本主義

の蓄積構造全般にかかわる問題を形成していくのである。

6) 志村嘉一『日本資本市場分析』62頁

7) 前掲『日本恐慌史論』(下) 116頁。

8) 長岡新吉「日露戦後の恐慌と「不況の慢性化」の意義」(一) (『北大経済学研究』18巻4号) に詳しい。さらに氏は日本資本主義の恐慌が日露戦後恐慌以後「世界恐慌の完全な一環」に組み込まれていくことを積極的に論証されているが、そうした視角からもこの「好況」及び「戦後恐慌」を理解する必要があるだろう。

I 「大戦好況」への推転

大正3年(1914年)に勃発した第1次世界大戦が日本資本主義にまさに「神の恩恵」として好影響をおよぼすようになるのは、戦線の拡大が全ヨーロッパを覆いはじめてからのことであった。当初、大戦勃発はむしろ逆に貿易関係に打撃を与え、日露戦後恐慌以後の「慢性的不況」期を脱しえずに低迷する日本経済をさらに深刻な不況へと導く作用をなしたのである¹⁾。

しかしながら「種々ノ悪影響ヲ蒙リ、就中外国貿易及之ニ関聯セル事業ノ打撃ヲ受クルコト著シ(く)……一般商況ノ不振ト金融業者ノ警戒トヲ以テ終始」²⁾していた日本経済界も、大正4年下半期に入ると徐々に変化、漸く大戦の好影響がみえはじめてきたのであるが、それがいわゆる「大戦景気」として花開くのは大正5年に入ってからのことであった。

ところで、こうした日本経済の一般的な状況下において、紡績業はいかなる状態にあり、どのような発展の推移をたどったであろうか。

日露戦後恐慌以来、「慢性的不況」期にあった紡績業はその対処の一方策として、明治43年第6次操業短縮を実施していたが、それが大正元年9月末に撤廃されるや、再び生産は増加しはじめ、一時綿糸相場の漸騰と輸出の活況で上昇気運を醸成したとはいえ、各社の増鍾、増設が相次ぎ、翌年には早くも過剰生産の気配を呈し、綿糸相場も反落に転じ、ついに大正3年8月から第7次操業短縮を余儀なくされたのである。それは当初1ヶ月4昼夜休業

・1割休鍾であったが、同年12月以降はこれが2割休鍾に高められた。翌4年8月には再び1割休鍾に戻されたが、市況はいっこうに回復せず、大正5

年1月末まで継続されたのである³⁾。とはいえ、すでにこの期に至るまでにはほぼ独占的地位を獲得した巨大紡績会社は、「独占利潤」を基礎にする巨大な利益金を武器にこの不況下においても着々と拡張計画を進めていたのである⁴⁾。

第1表 綿糸市場状況 (千梱)

	綿 糸 生 産 高	綿 糸 輸 移 出 高	原 糸 需 要 高	国内市場 需 要 高	阪 神 在 荷 高	綿布輸出高 (千碼)
大4・3	137.7	44.4	25.2	68.2	12.5	31,553
4	140.7	40.7	27.0	73.0	11.0	28,009
5	140.9	35.4	26.9	78.6	15.0	25,128
6	137.6	42.8	25.9	69.0	16.7	20,388
7	134.7	41.3	26.4	67.2	23.4	25,069
8	141.6	57.5	23.9	60.3	18.7	33,678
9	148.3	52.8	25.9	69.7	16.3	40,206
10	153.5	59.5	26.1	67.9	15.9	42,572
11	154.5	52.8	27.5	74.3	19.6	34,726
12	161.8	50.9	28.2	82.7	27.5	38,802
大5・1	153.8	35.6	26.7	91.5	28.9	27,000
2	165.7	53.7	29.8	82.3	22.7	35,180
3	167.6	60.7	28.6	78.3	17.4	35,468
4	168.4	58.5	29.6	80.4	12.6	30,968
5	167.6	48.1	29.6	89.9	13.2	39,622
6	159.3	37.3	28.5	93.5	16.2	34,495
7	153.1	40.4	27.3	85.4	18.6	40,487
8	152.0	49.4	27.3	75.3	12.2	41,819
9	150.9	39.5	27.2	84.2	8.8	47,565
10	158.9	39.3	28.0	91.6	7.5	38,889
11	161.5	34.6	29.3	97.7	8.5	37,511
12	166.8	50.0	29.2	87.7	10.6	51,351

資)『綿糸紡績事業参考書』(各次)

備) (1)「原糸需要高」は400封度=1梱として換算

(2)「国内市場需要高」は「生産高」と「輸入高」の和から「輸移出高」と原糸需要高の和を差し引いたもの。

(3)「綿布輸出高」は主要6品種(白木綿、綾木綿、綿フランネル、生金巾及シーチング、晒金巾及シーチング、天竺布)である。

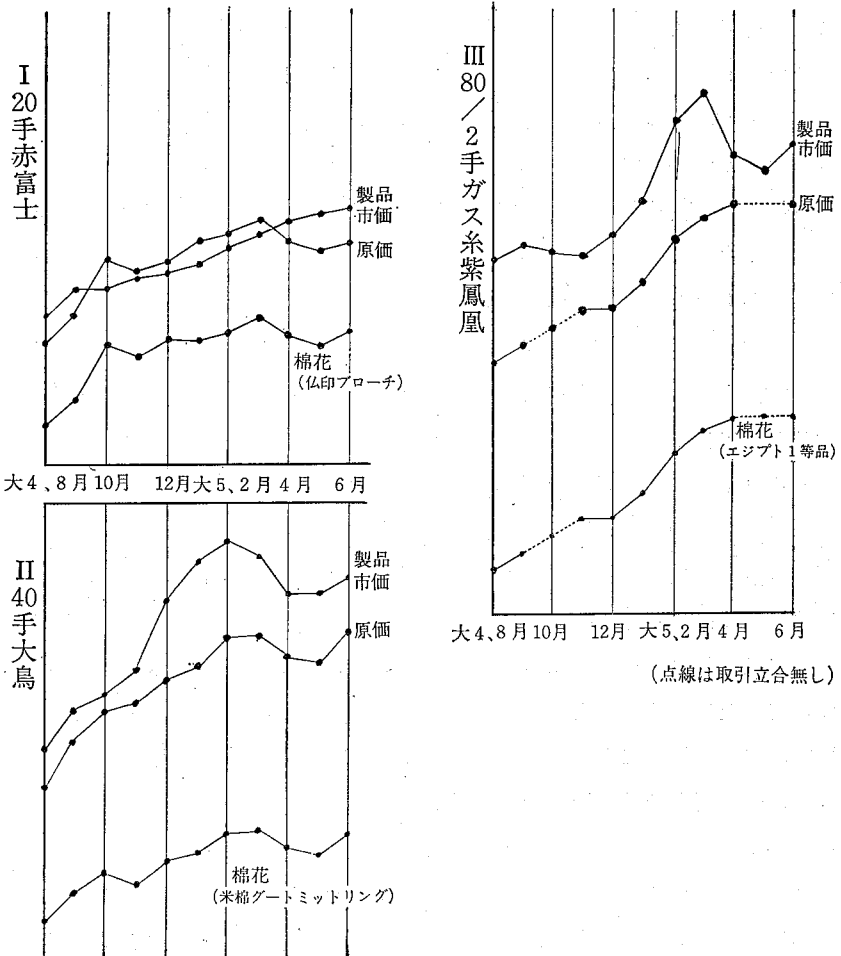
他方、大戦が与えた貿易関係への悪影響は綿糸輸出にも及び、この輸出減少とさらに国内織物業の不振もくわわって市場はますます悪化し、「過剰生産」の圧迫はいよいよ強まっていった⁵⁾。第1表にみられるごとく、この間の操短実施にも拘らず、生産高はかえって増大傾向を維持し輸出高もそれほ

どの伸長もみせず、従来の「過剰生産」は処理されぬままに阪神在荷高の増加となっていたのである。さらに「会社自身、及び商人自身の倉庫に在るものも少なからぬ」⁶⁾状態を呈していたし、仲間取引関係においても「輸出綿布において約三万俵の先物は素人筋たる第三者側の思惑手持に係り、其他市中綿布商の手持せるもの尠少に非ず、内地綿布にありては一流資力家の綿布商洋反物商之亦多額を抱擁せられ、辛じて頽勢を沮止せるが如き」⁷⁾もので、紡績会社の多くの内外綿布売約残額もそれに加重され「紡績会社の態度如何によりては小恐慌を惹起」⁸⁾しかねない状況にあったのである。従って、9月以降の内地需要の若干の増長も実需としての機業地の活況を表現するものではなく⁹⁾、巨大紡績会社及び綿糸布商等の余裕資金による下支えを意味するものといえよう。いまこれを綿糸需要の主体たる織物業の側についてみると、「市価は惨怛たる暴落を重ね、輸出綿布及内地綿布の阪神各倉庫と各紡績会社工場倉庫に停滞せるもの蓋し意外の巨額に上る」¹⁰⁾ものであった。また輸出市場として最要地を占めていた中国が外交問題等にからむ排日運動の渦中にあつた¹¹⁾、国内市場としては農村がその主産品なる米及び生糸の暴落の影響を受けてほとんどその需要を形成できなかったことにくわえて、染料相場が開戦当初から急激に高騰し、4年10月頃の「需要期節に入るや十二月には再び猛然として活動を起し、所謂狂乱相場を演じたるものにして遂に三十倍乃至四十倍という法外の高値を呼ぶに至り」¹²⁾、ほとんど織物業者の再生産活動を阻止していたのである。そればかりではなく、すでに独占的地位を獲得した巨大紡績会社は、過剰生産の圧迫を織物業者に転嫁したため、綿糸価の低落の程度以上に綿布価の下落は激しく、綿糸—綿布の原料・生産物関係はあたかも別商品のごとき観を呈していたのである¹³⁾。さらに「相場崩落の反響として、製品先約の受渡不能となれるもの多く、之がため商品を担保として糸屋側の支払を為さざる可らざる破目に陥れるに拘らず、銀行業者の警戒嚴重なるためその担保すら容易に融通し難き状態にありき。泉州、紀州において破産者続出せるは一は製産過剰に基きしものなるも畢境するに糸価崩落と製品安とに原因したることは之を察知し難しとせず。しかるに斯の

如き情勢は単に機業界一部面に止らず漸くにして全国共通の情勢たらんとする傾向を示し¹⁴⁾、各地の機業者達は既述のごとく操業短縮を実行していくことになったのである。

こうした紡績一織布業界の窮状は生糸の暴落のように、その根本原因が

第1図 製品100斤に要する製品市価・原価及び棉価



(資料) 農務省商工局『紡織工業並雑工業に及ぼしたる時局の影響』(巻末)

大戦勃発による輸出激減に求められるものではなく¹⁶⁾、年来の過剰生産そのものに存するのであって、それが大戦の勃発による経済的諸関係の打撃にともなってより激化したものとして現われたにすぎず、従って、この業界の窮状からの脱皮は、いかにしてこの過剰生産が処理されるのかといったところにあった。

ところで、この「過剰生産」的状况はますます巨大独占資本と中小資本との格差を現実には、第1図にみられるごとく製品市価の場面で拡大していったのである。つまり、巨大会社が圧倒的支配を擁する高番手製品については、この不況下においても利潤を獲得しているにも拘らず、低番手製品は赤字をさえ示しているのである。しかし巨大会社といえども、いまだ20手以下製品が生産高の圧倒的部分を占めている現時点においては¹⁷⁾、こうした高番手製品による利潤獲得といえども、それは「過剰生産」を下支えする消極的意義しかもちえなかったのである。

従って、大正4年下半期頃から展開されると指摘されてきた「大戦好況」も、実は大戦の影響を直接に受けた商品の投機的景気で、生産過程をも包含する景気にはほど遠いものといわなくてはならない。それ故、この紡績業にもみられたように、資本の再生産過程の拡大を表現する電力電燈およびガス、鉱業のごとき動力部門における発展はみられなかったのである。つまりこの「大戦景気」は輸入杜絶品及び軍需関係品に対する付加需要を基礎にする投機的価格暴騰をその内容とするものであったというべきであろう。もちろん、ここにはこれまで海外から輸入されてきた生産手段及び原料の入手が困難になってきたという事情も投機を昂進させる要因となっていたが、それにもまして輸出価格暴騰による輸出超過および海運料、保険料の騰貴による正貨流入が、金融緩慢を結果しつつこの投機を積極的に白熱化の方向に導びいていったのである¹⁸⁾。

こうした投機的景気は大正5年に入るとますます激化し、いよいよ紡績業にも波及しはじめ、綿糸相場は第2表にみるごとく熱気をおびてきた。しかしながら実需の動向としては、原糸需要高も目立つ程の顕著な増加を示して

第2表 綿糸相場及び棉花相場

(円)

		大阪三品相場 (20手・平均)			各社報告現物相場 (20手・平均)			仏印ブローチ (平均)		米棉グートミ ットリング (平均)	
		大3	大4	大5	大3	大4	大5	大4	大5	大4	大5
1	月	—	94.53	120.94	—	99.16	121.45	—	31.35	—	42.95
2	月	—	100.80	125.52	—	101.02	124.12	—	31.40	—	43.75
3	月	—	102.51	129.43	—	103.11	126.21	—	31.30	—	43.95
4	月	—	106.28	130.01	—	105.87	128.79	—	31.25	—	42.60
5	月	—	104.53	132.13	—	109.34	130.29	—	31.95	—	43.30
6	月	—	102.67	133.85	—	107.28	131.18	—	31.55	—	43.55
7	月	120.73	102.43	137.34	124.90	98.75	135.68	24.88	30.95	31.50	43.00
8	月	107.36	104.16	147.05	121.02	99.29	141.45	25.50	33.35	31.75	45.50
9	月	103.76	109.83	152.25	115.64	103.13	143.77	28.50	34.60	34.50	51.45
10	月	95.14	117.81	166.36	111.14	105.62	152.97	31.63	37.00	41.00	55.25
11	月	92.43	116.88	184.53	104.34	107.17	160.63	29.25	40.80	40.63	59.75
12	月	84.07	121.57	182.02	101.92	109.53	160.80	30.68	39.95	41.75	58.65

資) 各次『綿糸紡績事業参考書』

いないし、大正5年に特に輸出綿糸・綿布の増加傾向がみられるわけでもなく、むしろ傾向的には綿糸、綿布ともに減少の方向さえ示しているのである。(第1表・大正5年4月以降を参照)。また国内織物市場についても、5年1・2月には三河木綿にみられるごとく、従来半業を実施してきた織物業者が全業に復帰するという状態を呈してくるが¹⁹⁾、米価安にともなう農村不景気は回復せず3月には逆転し、このころから始まる夏織物取引は全く立たないという状態にあったのである²⁰⁾。従って、「内地財界の好況は、近来一般的になりつつあるけれども、この上半期(大正5年—西川)を終る迄は、未だ目立てる程、消費の増進ありとは、考え得ない」²¹⁾状態であったといえよう。例年、5—6月は冬織物の仕入期で相応の繁忙状態を呈するのであるが、「京阪よりの仕入客の来往も稀で、せいぜい夏物あさりかたがた冬物の視察をして行く有様で、底固い商内は行はれぬ……製産が過多であったために、相場は格安となり、機業家は見す見す損をしてまで売り放つ決心もなく、従って夏物の在庫品は案外に多額に上り、機業家は何れも処置に窮して」²²⁾いた。7月に入ると、海外市場向け綿糸布が一時増加を示すけれども、それとても大正4年7~9月頃の水準に引き戻した程度のものであり、さらに原

糸需要高がむしろ減少していることから、綿布についてもこれまでの在荷品が輸出に振り向けられたことを意味し、特に価格を急騰せしめる要因にはならないものであった。しかしこの価格騰貴は日に日にいっそう顕著となり、定期相場は6月の134円台から11月には50円高の184円台に、現物相場も30円高の160円台を記録するにいたった。このころになると、米価回復による農村の資金潤沢にくわえて、「地方人が所有株券の騰貴で自ら懐合のよくなった」²³⁾という投機ブームの農村への浸透も進展してくるが、市場状況は相変わらず不振で、「現物市場においては、相場こそ定期同様の昂騰を告げしも、商内は依然として閑散を続け唯だ……一部輸出筋の買進みありしのみ内地向きは殆んど期近物の小口手合せ行はるるにすぎず、先物に対しては買売雙方気乗り薄のため更に纏りし商内なしと是れ要するに歳末大決算期の接近と共に春高見越し、一面において一般が高値利喰ひに傾ける結果なるべく且つ又三品市場においても同様相場高に似ず新規買売の添ひきたらず節ある…」²⁴⁾という状態であった。そのため綿糸生産高もいっこうに増加せず、むしろ減少傾向にあった。従って、ここにおいてもこの綿糸相場の異常な程の価格暴騰の原因を織物業における拡大再生産過程の反映とみることはできないであろう。さらに輸出市場においても、価格騰貴が先行し実質的綿糸輸出は減少をさえ示しており²⁵⁾、輸出綿布も「その輸出状況は全然市価に相反し、海外市場にては何れも五十銭以上の逆鞘にある為、昨今殆んど商談の進められるを見ず……要するに仕手関係に依れる投機的空景氣」²⁶⁾にすぎないものであった。

こうして、この期の価格の暴騰が実需の直接的反映、つまり資本の拡大再生産過程の反映を意味するものでなかったとするならば、この原因はどこに求められるであろうか。それがただ「相場が相場を呼ぶ思惑買い」²⁷⁾あるいはまた「株式筋が買煽ったのであって、一面株式界の反射とも見られる」²⁸⁾価格の投機的上昇であったとしても、この投機を可能ならしめた条件が存在したはずである。

まず第1に考えられることは、米棉不作及び戦時禁制品制限による原料棉

花の騰貴である。第2表右欄にみられるごとく、米棉グートミットリングは大正4年7月の31.50円から5年11月には約9割高の59.75円を記録したのである。かくて「相場の騰貴は主として棉花高に伴ふたもので殊に昨年における米棉の不作に依るのである」²⁹⁾とされる。しかしながら、この原棉高が利潤の減少をさらには拡大再生産を不可能にするものであるならば、もともと投機的思惑も現出することはないはずである。従って第2に、ここにおいてこの騰貴を続ける原料代価を製品市価に転嫁しつつ、さらに大なる利潤獲得を実現する生産資本（紡績会社）側での対処策があげられねばならない。それは、叙上のごとき停滞的状況にあった内外市場条件に対応するところの実質的生産制限の存在である³⁰⁾。このことは第1表にみられるごとく、例年綿糸産額の増加がみこまれる9月に生産減少がおこり、冬物市況が夏物市況をある程度上回る活況を示した織物市場³¹⁾の存在にもかかわらず、2～5月の生産高にさえおよばない9～12月の生産高のうちに明示されているのである³²⁾。従ってこうしたことが、「製品市価の昂騰が原棉相場の騰貴に比して多大なりし結果」³³⁾をも生みだし、大正5年下期の紡績会社各社の利益の激増が、綿糸布の生産減少のうちで「特に其の製品市価の暴騰から来たので、全く幸運の結果である」³⁴⁾という事態を形成していたのである。そしてこの期の運転鍾数の増加³⁵⁾にもかかわらず、生産高がむしろ減少するといった一見矛盾する事実のうちには、実は巨大紡績会社の高番手化への移行という、すでに海外侵略的要求を内包した産出製品の転換による市場操作が作用していたことを銘記すべきである³⁶⁾。

このように綿糸価騰貴の投機昂進要因が、むしろ紡績会社、殊にすでに確固たる地位を築きつつあった巨大紡績資本による市場操作（独占的支配機構）に存在し³⁷⁾、内外市場の実需を従って実質的な好景気の到来を意味するものではなかったから、ここにおける市場人気も先物に対する投機思惑はさしひかえられ、当限物に対する投機の爆発として現われたのである³⁸⁾。あるいは逆に、こうした当限高の逆轉現象こそ、かかる市価の騰貴が市場の実質的好転を物質的基礎にするものではなく、たんに創出された投機的空景気である

ことを表現しているといえるかもしれない³⁹⁾。

- 1) 高橋亀吉・前掲書21～35頁，大島清・前掲書19～29頁参照。
- 2) 「欧州戦争と本邦金融界」（『日本金融史資料・明治大正篇』22巻）14～15頁
- 3) これらの「操短」が意味する「独占的」意義について，高村直助「日本紡績業の展開」（『社会科学研究』第19巻第6号）36～37頁，及び『繊維』（現代日本産業発達史XI）355～364頁参照。
- 4) 「欧州戦乱以来機械工業の被ったる影響甚だしく，紡績機械に於ても，昨今約五割方の値上説起るに至り本邦紡績の拡張計画に対し，多少の支障を来さんかと思惟されて居るが，しかも新設拡張は着々として，遂行せられ」（『東洋経済新報』大正4・5・5 財界要報「紡績の拡張計画」）〔以下『新報』と略記〕るのであるが，それは富士紡川崎工場の5万鍾，倉紡の3万鍾，摂津紡大垣工場の4万鍾等「其他二三大会社の十万鍾内外」（『新報』大正4・8・15 財界要報「紡績拡張鍾数」）にあった。なお，大正4年8～9月までに操業を開始する紡機72万888鍾のうち，東洋紡・鐘紡が72%を占め，岸和田紡・倉紡を加えると95%にもなる。（同上）。
- 5) 後述するとき，この織物市況は長期にわたり停滞を続けるのであるが，その対処策として各地方の織物業者は5割以上の操業短縮を余儀なくされた。（『新報』大4・1・15 財界要報「伊予織物組合の製織半減」，同 大4・5・25 事業界「和歌山紡織操短」，同 大4・6・15 財界要報「尾西織物製産の減少」，同 大4・7・25 財界要報「白木綿操短決議」）。
- 6) 『新報』大4・9・5 財界要報「回復しつつある綿糸輸出」。
- 7) 『新報』大4・6・15 時論・山本願彌太「織布生産調節の急務」。
- 8) 同上。
- 9) 「内地一般財界の不景氣，輸出の不振染料高等よりして，機業者は絹綿共に（毛織業は別）甚しき不況に沈淪し，目下冬物の取引期なるに拘らずそれも氣勢昂らず，木綿綿物，ネル，木綿等一齊に苦楚を甜め，或は同業者間に紛擾を醸しつつある」（『新報』大4・8・25 財界要報「機業者の困難」）状態で，先に述べた織物業操短が解除されるのは大正5年に入ってからであったが，（『新報』大5・1・5 財界要報「三河木綿の改善」）その後なお不況を脱しえなかった。（『新報』大5・4・15 財界要報「夏織物取引の景氣」）。
- 10) 『新報』大4・6・15 時論・山本願彌太「織布生産調節の急務」。
- 11) 「全支那に彌蔓しつつある排日貨運動は我が官憲の警告に依り暴動的気分薄らぎたと共に中心輸入市場における綿糸布の停滞減退し排日貨の形成緩和の徴を示すと雖も這は一部問屋筋に限られ實際の実需筋なる奥支那に於いては逐日猖獗を極めその手段愈々辛辣を加えつつあり」（『大日本紡績連合会月報』第274号「支那の

排貨と談論」〔以下『月報』と略記〕。しかし輸出減少の原因には「全然日貨排斥の運動の影響のみに起因するものとなすを得ず、昨年に比し対支為替相場騰貴せると又欧州大戦乱のため支那農産物の不況借款の中止財政金融の関係等其の原因としていた」(『月報』第275号「日貨排斥と本邦紡織界」)。

- 12) 高橋亀吉・前掲書 36頁。及び『新報』大4・5・15 財界要報「染料高と両毛機業の困難」を参照。
- 13) 「昨今の綿布は糸価の採算を放れて今や危険界に陥らんとするもの如し。今之を昨年(大正3年—西川)十月糸価九拾円を割り、太番手亦七拾円合を彷徨せし当時の底値たりし龍C三円拾七銭五厘替、九龍粗布三円二十二銭五厘替と比するに、僅かに十銭乃至拾五銭方の上値に止らず。之を綿糸が鐘二十手百拾四円、太番手天九拾五円を維持すると対比せば、其の綿糸においては其際の底値と比し、尚優に式割以上の高値に在る殆ど別種商品の観なくんばあらず」(『新報』大4・6・15 時論・山本願彌太「織布生産調節の急務」)。
- 14) 庄司乙吉『紡績操業短縮史』271~273頁。
- 15) 織物業者が「生産調節を計らざれば、或は他日輸出業者の疲弊となり、支那取扱業者の衰微を招き……綿布貿易に多大の激減を見るに至り、而して更に恐るべきは綿布界の恐慌」を惹起するであろう。(『新報』大4・6・15 時論・山本願彌太「織布生産調節の急務」)。なお<注5>参照。
- 16) この紡績業の不振の原因を大戦の影響による輸出激減に求める論者は多い。高橋亀吉氏がそうである。(前掲書 31~33頁参照)。しかしながら輸出はむしろ大正4年10月ころまで上昇傾向を示しているのであって、根本的原因是生産過剰そのものにあった。
- 17) 下表にみるごとく、尼崎紡を除いた5大紡は、ほぼ7割以上を20番手以下の生産で占めている。また21手以上の生産高のうち、この6社が全体の76%を占めているということは、この期に赤字経営を続ける弱小会社が多数あったことを意味している。

各 社 番 手 別 生 産 高 [大4・12] (千梱)

紡 績 会 社	20 手 以 下	21 手 以 上	計
東 洋	24.9 (82.0)	5.5 (8.0)	30.4 (100)
振 興	16.6 (95.7)	0.7 (4.3)	17.3 (100)
阪 合	9.1 (74.1)	3.2 (25.9)	12.2 (100)
大 崎	2.6 (31.6)	5.6 (68.4)	8.2 (100)
尼 崎	20.6 (77.8)	5.9 (22.2)	26.4 (100)
鐘 淵	7.1 (69.2)	3.1 (30.8)	10.2 (100)
富 士	80.8 (77.1)	24.0 (22.9)	104.8 (100)
6 社 計			
総 計	130.3 (80.6)	31.4 (19.4)	161.8 (100)
内 6 社 比 割	62.0	76.3	64.8

備) ()は%

資)『月報』(281号)より作成

- 18) 従って、企業利益率及び企業計画高に表現される景気指標は、こうした景気の内容をまで表現することのできないものであるから、この「大戦景気」をもって日本経済の「実質的な工業国への転化」とすることには疑問が残る。
- 19) 『新報』大5・1・5 財界要報「三河木綿の改善」。
- 20) 1～2月の景気が投機によってもたらされたもので、3月における「逆転」はその破綻を意味しており、事実上の市場条件の変化はなかった。(『新報』大5・5・5 問題と観測「織物市場の反動的沈衰」〔松屋呉服店仕入部 小松視次〕及び『月報』第285号「四月中内地市況」参照。)
- 21) 『新報』大5・9・25 社説「日露戦後と今日の紡績業」。
- 22) 『新報』大5・6・25 財界要報「尾濃地方織物界」。
- 23) 『新報』大5・9・5 財界要報「冬織物の活況」。
- 24) 『大阪朝日新聞』大5・12・8 「三品高と現糸」。
- 25) こうした指摘は当時の新聞『大阪朝日』『遼東新報』等の各記事に散見される。なおまたこの投機的価格が「輸出向きの如きも前日六千俵を買ひし三井物産も手控……これは要するに煽動相場の裏を行くもの」(『大阪朝日新聞』大5・11・11「綿糸崩落と商内」)というように、巨大資本の介入によってより促進されていたということも重要である。
- 26) 『新報』大5・12・5 財界要報「綿布輸出の不振」。
- 27) 『新報』大6・5・5 放資「綿糸の狂騰と大阪三品」。
- 28) 『新報』大5・11・15 放資「摂津紡績会社(一)」。
- また株式市場との関係では、三品取引所における証拠金代用証券が株券でも許可されていたことにもよる。(『新報』大6・5・5 放資「綿糸の狂騰と大阪三品」)。
- 29) 『新報』大6・5・5 放資「綿糸の狂騰と大阪三品」
- 30) 井上潔『我國の紡績業に就て』第七章生産の調節 参照。
- 31) 『新報』大5・9・5 財界要報「冬織物の活況」参照。
- 32) 『新報』大5・10・15 財界要報「九月全国綿糸産額」この減少は番手差に関係なく全般的に互るものであるが、需要の多い高番手に著しい。なお、天満織物株式会社の営業状態を調査した『新報』は大正5年「後期の操業はどうしても前期の操業より縮少されたといえる」と結論している。(『新報』大6・8・5 放資「天満織物其後の業績」(一))
- 33) 34) 『新報』大6・4・5 社説「昨年後期の綿糸紡績」。例えば、内外棉株式会社のように中国市場供給を目的とする会社の利益が、国内会社における利益増に比して低位にあることから、この期の紡績業が海外市場の拡大というよりもむしろ国内市場における価格騰貴を基礎にするものであるということを理解しえる。(『新報』大5・9・25 放資「内外棉の優勢」)。
- 35) 『綿糸紡績事業参考書』(各次)。なお前注4)を参照。

- 36) この番手高度化は、「中軸的製品」を物質的基礎とする独占利潤獲得体制（高村直助・前掲論文参照）のもとでの全般的高度化をたんに意味するものではなく、中国・印度を支配する英米資本との今後の競争を目的的に追求された独占体制の転換をも意味していた。このことは、大正4年11月末からの中国・印度方面への綿糸布輸出の激増に表現されているのであるが、たとえそれが操短解除に伴う対策的意味をもっているとはいえ、「かかる発展を見るに至れるは競争国製品の輸出杜絶又は減少による事勿論なれど、一方において織布会社は販路拡張の為にダンピングを行ない多少の不引合を忍んだ賜物であって、従って極めて薄利ながら今日は多少の利益をみるに至った」ということが重要である。（『新報』大4・12・25 財界要報「綿布印度輸出」）。かくて大正5年の輸出価格において、綿糸・布の単価切下げがこの投機ブームの中で続いていたのである。（『新報』大5・5・25 社説「戦争と紡織品貿易」）。
- 37) 従来一般に、この大正5年の原棉高と実質的生産制限（基本的には）によってもたらされた製品市価の投機的暴騰を、紡機輸入難による供給制限によって説明されてきたが（もちろん我々とてかかる要因を無視するわけではないが）、この説明では、戦前から引続いた「過剰生産」の状態が大正5年1月の操短解除によってさらにその傾向を強めるなかで、その後目立つほどの変化をみせない内外市場の停滞的事情が、何故にかかる価格の継続的騰貴を惹起したのか、という点を明らかにできないであろう。
- 38) 『新報』大6・5・5 放資「綿糸の狂騰と大阪三品」、同 大6・6・15 調査「綿糸市場狂騰の原因」参照。
- 39) 『新報』は「戦争と紡織品貿易」と題して「我が紡織品輸出貿易が欧州戦争より蒙りたる影響は品物に依り区々である。が、全体から云ふて余り好影響を受けなかった」（前掲）と指摘しているが、そしてまた我々も実質的な内外市場の好転が現存しなかったことを述べてきたが、海外付加需要による価格騰貴の要因とそれが紡績業に与えた「好影響」を全く無視するものではない。しかし、この海外付加需要も戦争という特殊な条件に規制される製品に限定されたもので、生金巾およびシーチング、綾木綿等の輸出単価は既述のごとく減少さえみせている。こうした紡織品のなかで戦争の影響をもっともよく反映しているものは莫大小物である。これは開戦と同時に露国をはじめとする軍需品注文の利到で活気づき、この輸出増加が一面国内の糸需要の増加の内容をなしていた。しかし綿糸暴騰の一方で莫大小価格は、大正5年9月において漸く大正2年の水準を回復したにすぎなく、従って、この戦争需要も大正3年までの「全当業界の生産過剰」を一掃するに留まっていたものと思われる。それ故「資金の窮乏に因る工場拡張不能の事実は之れ無しと雖も、小製造家は機械設備に稍困難を感じるを以て、一般に想像せらるる如き拡張は行われず」といった状態にあったのである。従ってこうした莫大小業における戦時景気が紡績業に好

況をもたらす物質的基礎になりえたとはいいがたく、ましてすでに莫大小用原糸が、東洋・倉敷・尼崎・鐘淵等の大会社にほぼ限定されていたとすればなおさらである。むしろこうした戦争による「付加需要」を積極的に利用する独占資本の価格政策がこの莫大小業にも貫徹している事実を看取するのである。(以上『名古屋地方に於ける莫大小に関する調査』より)。しかしこの期に顕著な発展を遂げた莫大小業に関する研究は別途にまたねばならない。(農商務省『織物及莫大小業に関する調査』参照。)なおまた、この戦時莫大小景気の崩壊は大正6年秋の綿糸相場の瓦壊とともに始まる。(『新報』大6・10・5 財界要報「綿糸崩落と莫大小」)。

II 戦中好況とその破綻

大正5年下半年からの原棉高と実質的生産制限を基礎とした投機ブームは、大正6年に入ってますますその様相を強めていった。国内市場は相変わらず混沌迷状態を続け、「内地綿糸唯一の顧客先たる地方機屋筋の織物無気力に嫌気ざし買気絶無」¹⁾のまま、若干の輸出増加に支えられながら綿糸相場は高騰を続けた。しかし、この輸出増も5・6月頃になると内地相場と海外市価との間に約2～3割の鞘を生じ、「全く不引合なるより、調談の見込なく海外の市場相場にして本邦綿糸相場に附随し価格の昂騰し来たるを待つ外なき現状となりたるを以て綿織物主産地たる府下〔大阪府―西川〕泉北郡織物同業組合は比較的不況の挽回策として二十五日より向ふ十日間機業家全部の操業を全休」²⁾する状態に陥った。そして7月には、「買気一段高潮に達し、相場は連日躍進を重ね中旬に入り市況は愈々買熱狂に傾き、相場激騰四百四十円台と空前の高値を示し」³⁾たのである。しかしこの投機ブームの盛行も、8月下旬に入ると「輸出品の逆輸入が行はれ之が定期市場に売繋ぎの続出せる状態」となり、「茲に市場の人氣は氣勢一転し曩日買煽りの反動的気崩れ相場」⁴⁾を現出した。特に現物相場の低落は激しく、8月には約7割近くもの暴落を示したのである(第5表参照)。さらにこの綿糸相場の崩落は、綿織物をはじめこれまで投機的ブームを続けてきた各種商品相場に波及し、くわえて政府の日用必需品に対する取締令及びローマ法王の講和提議等々、投機抑制要因もあって株式市場の混乱と相俟ち、市況は全般的に停滞した⁵⁾。

ところで、この綿糸相場の投機瓦壊に始まる「恐慌」を惹起した原因は何であつたろうか。

まず金融市場の動向をみてみよう。第3表は大阪市中の金利及び組合銀行の預貸状態を示したものであるが、そこには特に金融逼迫の状態を表現する

第3表 大阪市中金利（平均、銭）及び大阪組合銀行預貸金（10万円）

	コ　　ー　　ル			商業手形	一流紡手	担保付	預　金	貸　出
	月	越翌月	無条件					
大6・7中	1.48	1.10	1.20	1.48	1.38	1.50	6,151	6,154
	1.50	1.10	1.20	1.45	1.35	1.48	6,352	6,241
8上	1.50	1.10	1.20	1.48	1.37	1.50	6,291	6,354
	1.55	1.13	1.20	1.48	1.39	1.50	6,525	6,549
9中	1.60	1.23	1.28	—	1.43	1.58	6,460	6,486
	1.55	1.10	1.33	1.53	—	1.55	6,844	6,592
中	1.53	1.13	1.23	1.53	1.45	1.55	6,837	6,621

資）『東洋経済新報』（当該年月）「経済統計」欄より作成

数値をみいだすことができない。しかしながら8月下旬に金利が全般的に上昇し、資金の回収がみられることから、「綿糸布を中心として他の重要商品市場に最近起った投機の反動相場の崩壊が、信用の上に少なからず動揺を引起したことを語るもの」⁹⁾ではあるが、金融逼迫が投機崩壊を導びいたものではなかったのである。むしろ逆に、商品市場の大打撃が銀行の貸出警戒を強めさせ、さまざまな部面にこの影響をおよぼしていったと理解すべきであろう。このように、金融市場のある程度の緊縮状態が相場崩壊の原因ではなく、むしろ結果であるとするならば、我々はいよいよこの投機ブーム破綻の原因を積極的に資本の再生産過程との直接的な関連のうちに求めていかねばならないであろう。

ところで、綿糸相場の崩落の直接の原因が、叙上のごとく内地市価の高騰に基づくところの逆輸入による市場混乱にあったが、この綿糸価の高騰は同時に既述の各地織物同業組合にみられるごとく、織物市場をも圧迫するものであった。このような状態が、第4表にみられるごとく、5月以降の綿糸輸出の顕著な減少と原糸需要高の同様な低減を結果したのである。かくて、阪

第4表 綿糸市場状況

(千梱)

	生産高	輸移出高	原糸需要高	国内市場 需要高	阪神在荷高
大6年1月	150.9	42.2	26.6	82.2	13.4
2	161.0	44.7	29.2	87.1	14.4
3	160.7	57.2	28.2	75.3	12.6
4	165.6	50.7	31.1	83.8	12.7
5	166.1	43.9	30.6	91.7	12.0
6	162.6	22.8	30.2	109.7	17.0
7	151.1	24.0	28.2	99.0	21.5
8	155.2	17.3	28.6	109.4	33.7
9	156.0	28.3	29.9	97.9	44.6
10	156.6	44.4	29.6	82.7	43.8
11	166.6	61.0	32.5	73.3	46.0
12	171.5	34.4	32.8	104.5	53.9
大7年1月	150.2	17.8	30.3	102.8	66.5
2	161.0	25.7	32.6	94.4	79.7
3	160.7	47.5	31.3	73.6	73.3
4	165.6	34.9	34.2	89.8	64.0
5	166.1	53.7	35.6	70.9	55.3
6	162.6	32.6	34.1	83.1	43.5

備) 第1表と同様

神在荷高は逆に増加傾向を示し、もはや高価格に維持された糸価のもとでは、現存の生産能力が内外実需に対して「過剰」の状態であるということを示しはじめてきたのである。こうして紡績資本の再生産過程は行詰り、それが必然的に投機崩壊を結果することになったのである。

しかし、この投機ブームの消滅は、確かに現存糸価の高価格のもとでの紡績資本の拡大再生産を不可能ならしめるという「過剰生産」の顕在化を表現するものであり、その意味で定期相場における以上に現物市場での暴落が激烈であったのである(第5表参照)が、この綿糸市場に表現された紡績資本側での「過剰生産」的状態は、その後引続いて紡績会社や綿糸商の投げ売りによる糸価の一層の低落を実現していくものではなかったのである。現物市価は翌9月には265円と8月の熱狂的相場をはるかに超える相場を現出し、その後ますます高騰の勢いを増していくのである。こうした事実は、紡績資本の再生産過程の行詰りも、従ってまたそこには一片の「過剰生産」の状態も現存せず、この投機ブームの崩壊が全く資本の再生産過程とは遊離したと

ころでの外的諸要因による一時的な市場の混乱であることを意味するであろうか。

第5表 綿糸、綿花相場

(円)

	三品取引所相場 (20番手)	各社報告相場 (20番手)	ゲートミットリ ング	仏印ブローチ
大6年1月	176.69	164.63	55.50	40.05
2	179.09	167.34	52.30	40.45
3	187.80	169.07	55.00	40.80
4	198.10	182.84	57.75	41.70
5	226.13	184.90	63.00	46.90
6	260.72	215.78	78.25	60.10
7	378.16	260.81	84.00	73.00
8	393.45	172.91	80.50	70.00
9	272.98	265.87	70.50	60.00
10	242.11	269.55	82.00	62.25
11	268.05	278.78	85.50	64.40
12	295.12	283.33	90.05	71.80
大7年1月	347.95	319.55	97.85	76.80
2	324.46	315.08	97.35	78.62
3	358.95	333.56	103.25	86.75
4	348.58	338.72	104.83	86.75
5	321.39	337.02	91.50	93.83
6	316.56	335.85	93.75	84.16

資)『綿糸紡績事業参考書』(各次)

しかし、阪神在荷高はます増加を示し、大正7年に入ると生産高のほぼ半数近くの前代未聞の数量を記録し、さらに生産高の減少をも結果したのである。従って、ここにおける投機崩壊は、「外的諸要因」によるたんなる商品取引所の相場の低落を意味するものではなく、「過剰生産」恐慌の具体的な表現形態であったというべきものであろう。しかしながらこの「過剰生産」の顕在化は、これまでの恐慌⁸⁾とは性質を異にし、それが「全般的過剰生産恐慌」として現象せず⁹⁾、しかも綿糸布輸出市場の回復も「在荷高増加」傾向の逆転も実現されない状況のもとで、唯一、現物相場の異常な回復が生じ、それが取引所相場のいっそうの低落を阻止し、早期の立ち直りを実現させるという事態を生み出したのである。

それでは、このような現物相場の高維持を可能にした要因は何であったろうか。それはいうまでもなく紡績資本側での実質的操業短縮であり、生産過

剰部分を下支えする資金的余裕の存在であった。

紡績資本側における操業状態を第6表によってみると、総運転鍾数（運転鍾数×営業日数）は、6年6月から7年1月の間に全体として約1割の減少

第6表 総運転鍾数の比較 (千鍾)

会 社 名	大正6年6月	大正7年1月	差 引 減 少
東 洋	12,992	11,425	1,567 (12.1)
撰 津	5,589	5,300	289 (5.2)
大 阪 合 同	5,096	4,750	396 (7.8)
尼 崎	9,802	8,140	1,662 (17.0)
鐘 淵	12,150	11,136	1,014 (8.3)
富 士	8,265	6,792	1,473 (17.8)
6 社 合 計	53,894	40,751	6,401 (11.9)
総 計	79,520	72,325	7,195 (9.0)

6大紡の全体に占める割合

89.0

資)『月報』(299号, 306号)より作成

備) (1) 営業時間(1日平均)は各社22時間ではば変りないため計算から除いた。

(2) 総計における営業日数は平均日数である。

(3) () は減少比率を示す。

があった。6大紡の減対率は平均12%であり、尼崎・富士両紡のそれは2割近くにもものぼっているのである。そして、この6大紡による減少鍾数が全体の約9割を占めていることから、ここにいう紡績資本側の実質的操短が巨大紡績独占資本のイニシアチブのもとに実現されていることを看取しえるのである¹⁰⁾。

次に6年の紡績会社の営業状態を第7表でみると、上期における以上の成績を下期に実現していることがわかる。純益率において6大紡独占資本は平均をはるかに上回る高率を示し、しかもその純益の7～8割を占めているのである。こうした莫大な利潤は、生産高減少にもかかわらず実現されていることから、明らかに製品市価の高騰によってもたらされたものであろう¹¹⁾。そしてさらに、紡績会社において、原棉高騰の時期にあっても、安価な原棉を先約ないしは現物で手持している¹²⁾、原料費の大部分を占めるこの原

第7表 大正6年の紡績会社営業成績

(千円)

		綿糸 出来高 (千樞)	綿布 出来高 (千碼)	利益金	諸積立金	当期 固定資本 消却金	配当金	純益率
上 期	26社計	337	70	6,154	12,059	2,451	4,397	16.3
	6大紡計	630	223	25,295	46,188	6,881	13,374	37.0
	総計	967	293	31,449	58,247	9,332	17,771	29.6
		(65.1)	(76.1)	(80.4)	(79.3)	(73.7)	(75.3)	
下 期	27社計	331	70	12,007	15,482	3,296	6,512	28.8
	6大紡計	626	232	29,309	58,716	4,623	16,397	42.0
	総計	957	302	41,316	74,198	7,919	22,909	37.0
		(65.4)	(76.8)	(70.9)	(79.1)	(58.4)	(71.6)	

資)『綿糸紡績事業参考書』各次

備) (1) 「総計欄」の()は6大紡(東洋・摂津・大阪合同・尼崎・鐘淵・富士)の全体に占める比率

(2) 織布兼営会社は上期17社, 下期19社である。

(3) 純益率は $\frac{\text{純益金}}{\text{払込資本金}} \times 100$ である。

棉の事実上の切り下げもこの利益増に結びついていたことはいうまでもない¹³⁾。例えば、摂津紡、日清紡、天満織物についてみれば、大正5年下期に収納された新資金(株式払込金及び額面超過額)は「主として棉花の買持ち」に使用され、それが「優に一期間の消費する原棉の買持ち」であり、しかもこの手持原棉代価が百斤当30円台という低廉なもので、当時の50~60円台の相場に比して驚くほどの安価である¹⁴⁾。こうして「比較的安原料を豊富に所持していたので、其れと製品との鞘を大いに儲けた」¹⁵⁾のである。かくて、巨大資本を擁する紡績会社にとっては、原棉相場の騰貴は決して悪条件ではなく、むしろ製品市価を吊り上げるうえで多いに有利な条件であったといえるであろう¹⁶⁾。また、かかる巨大な利益は、当然配当率を高め、それが株価の高騰と株式ブームを醸成しつつ増資の際には多額のプレミア収入を結果することにもなっていたのである¹⁷⁾。つまり大正5・6年には「各会社到新株募集が行われ、その額面超過収入が多額に収入に繰り込まれているため、特に利益率を多からしめた」¹⁸⁾のであり、これを紡績業についてみると、大正6年上期の粗利益約42百万円(18社)のうち、その約30%を占める12百万円がこのプレミア収入であったのである¹⁹⁾。

このようにあらゆる部面において巨大な利益を実現しえる体制を確立していた紡績業にとっては、直接的には海外市場への進出の面にあらわれた矛盾を契機にして生起した綿糸市場の崩壊も、その拡大再生産過程を震撼させる程のものではなかったのである。しかしながら、この投機瓦壊を契機とする「恐慌」状態は、すでに定着した先物契約によって綿糸商に転嫁され²⁰⁾、綿糸商の打撃と破綻の上に克服されたのである。「而して彼の紡績会社と機械造船会社とが一般経済界の大勢に反して空前の巨利を恣せる所以は、一は昨夏（大正6年）綿糸市場に大投機盛行して定期糸価の四百円台狂騰せる際に拳って先物売約を為せることに、他は昨秋の米国の鉄の禁出により鉄価及び船舶の狂騰せることに各原因するものに外ならぬ」²¹⁾のであり、「昨年（大正6年）下期の経済界が実際に繁栄であったとはいえない」²²⁾状態にあったのである。そして綿糸商に転化されたこの負担はさらに仲買人及び地方問屋を経て機業家に転化されていたのであるが、機業家から織物商への織物の先約は、「先約でも値段が下れば注文主は注文全部を引受けない」²³⁾というもので、機業家の負担はいっそう重いものだったのである。こうして各地方織物業の停滞とともに、大阪においては田中綿糸商²⁴⁾及び山嘉商店²⁵⁾の破綻が相次ぎ、流通市場での大混乱を結果したのである。

このように、紡績生産資本には大きな打撃を与えないばかりかむしろ以前にもまして巨額な利益を結果した大正6年8月の投機ブーム崩壊＝「恐慌」状態ではあったが²⁶⁾、それが紡績業の拡大再生産過程の矛盾に基因するものである以上、それはかかる投機ブームを現出せしめ、莫大な利潤を可能ならしめた巨大独占資本の支配体制そのものの矛盾を表現するものであった。従ってこの過程で自己の支配機構の再編強化が紡績巨大資本によって実現されていくのである。それは顕著にあらわれた紡績合同の傾向であり、それが結局「尼ケ崎、摂津の合同体、東洋、鐘淵、合同、富士瓦斯の五大系統に分割」²⁷⁾される方向をもったものであった。そしてこの巨大独占資本は、国内市場においてもはやこれ以上独占価格の維持が不可能であるという事態に直面し、海外市場とくに印度、東南アジアへの積極的進出をはかり、同時に中国

への資本輸出という「過剰資本」の処理機構を確立していったのである²⁸⁾。

かくて、この投機ブームの現実をたんに「紡績機輸入困難」による拡大再生産の停止＝供給制限という事実ひきなおし、かかる恐慌状態を「全く無謀なる投機の弊を受けた……反動暴落」²⁹⁾として理解してはならないと考える。つまり、この「紡機輸入困難」という現実をも巨大紡績資本は巧みに利用し³⁰⁾、そのもとで自己の支配体制を貫徹させていたのであり、その意味でこの巨額な利益の内容も、実質的な拡大再生産過程の活動による成果というよりも現金支払による安価原棉の多量手持、実質的生産制限による価格政策、配当政策による多額のプレミアム収入等々といった独占支配機構を措いては決して獲得されえないものだったのである。

ところで、この恐慌以後、大正7年に入っても物価は第8表のごとく、「穀物、食料品」の高騰を除いて、工業関係品の低落が続いていた³¹⁾。それ故大正6年下期の会社利益はプレミアム収入を除外して考えると、「利益増加の八九割は機械造船と紡績の二種類の占むる」³²⁾ものであった。ところで銅

第8表 物価類別指数比較表

品 種	大2・1月末	大6・8月中旬	大7・2月末	比率増減(→)
穀 物	100	127.5	174.6	46.1
其 他 食 料 品	100	123.8	158.7	34.9
織 物 同 原 料	100	221.3	207.9	-13.4
金 属	100	286.1	250.2	-35.9
雑 品	100	193.6	204.4	10.8

資)『東洋経済新報』(当該年月)「経済旬計」

・鋼・鉛・アルミニウムという直接原料品の低落現象³³⁾のうちで、「雑品」に表現される「煉瓦・セメント」等の建築材料が、実需の増加として騰貴していることは、大正6年秋の恐慌以後の日本資本主義の内実を象徴的に表現している。つまり、これまで「戦時関係品」の戦争という特殊事情に基づく「大戦景気」が、投機ブームの崩壊とともに終熄し、ここに資本の再編強化過程が始まったということである³⁴⁾。すなわち「特に昨年来我財界に於いて、

最も顕著なる現象は企業熱の勃興である」³⁵⁾といわれ、大正6年9月以降の顕著な輸入増進とともに「是迄紙上の計画にすぎなかった企業を実現し、銀行の帳簿上の記入にすぎなかった払込の資金を投下する機会を与ふる」³⁶⁾という、これまでの流過程における投機的好景気が、資本の生産過程に直接連関する蓄積機構そのものの変化に移行してきているのである。そしてより重要なことは第9表に与えられる大正7年の企業界において、「計画、払込と

第9表 事業計画及び払込資本金 (百万円)

年 月	新設拡張 計 画	新設会社 払 込 金	※ 拡張会社 払 込 金	払込金	内 訳			払込率※
					国 地 方 債	社 債	株 式	
大5・1—4	177.3	21.8	41.7	78.2	4.7	63.5		35.8
5—8	—	41.0	43.9	128.0	43.1	84.9		—
9—12	—	52.9	116.2	296.8	127.7	169.1		—
大6・1—4	333.7	99.6	82.7	299.3	117.0	182.3		54.6
5—8	640.4	93.0	124.0	345.2	128.2	217.0		34.4
9—12	589.4	230.8	61.5	475.2	182.9	292.3		49.6
大7・1—4	836.9	122.1	139.9	313.2	51.2	262.0		31.3

資)『東洋経済新報』(当該年月)「経済旬計」及び同上誌、大7・4・25「輸入増進と企業界」より作成

備) (1) 空欄は統計方法の変更のため数値欠如

(2) 「新設拡張計画」は日銀調、「新設会社払込金」は農務省調、「払込金」は勸銀調。

(3) 従って、「拡張会社払込金」及び「払込率」はその正確性を欠いているが、参考のため掲げた。しかし、概算程度は知り得る。

も表面上頗る盛んなる如く見ゆるも、事實は案外振っておらず(ぬ)、貿易の出超、事業会社の純益が昨年を以て増加の頂上を画した如く、企業も亦大体昨年を以て旺盛の極に達した」³⁷⁾というように、この企業勃興も実は「かの個人商店や合名会社の組織変更、銀行増資の如き、戦後に対する準備整理時代に入った」³⁸⁾ものであったということである³⁹⁾。そしてこうした会社組織への変更が、三菱商事・三菱鉱業・古川鉱業といった財閥系ないしは資本金3～5百万円という巨大資本のもとになされていたのである⁴⁰⁾。また銀行業においても同様に、「拡張計画は新設計画を超過すること二十倍強に及

んでいる」⁴¹⁾という事態は、こうした企業界における整理的再編（独占化・集中化）に対応して、銀行が自己の基盤を確立した過程でもあったのである。かくして、大戦の直接的影響下で空肥りした海運・化学工業・金属工業から、独占的支配力を挺子とする紡績・電気電燈・ガス⁴²⁾・銀行業等の拡張計画が進展していった。そしてかかる過程で排除せられた投機分子⁴³⁾は、「穀物」「其他食料品」の騰貴に示されるように、中小企業の雑居する日常製品に押し流されていくのであるが、それがまた「米騒動」に象徴されるごときこの期の日本経済の矛盾を醸成し露呈していくことにもなるのである⁴⁴⁾。

- 1) 新聞『時事新報』大6・2・17「綿糸市価漸高」。
- 2) 『大阪朝日新聞』大6・6・28「綿織操業休止」（傍点引用者）。
- 3) 『月報』第300号「七月中内地市況」。
- 4) 『月報』第301号「八月中内地市況」。
- 5) 『東京株式取引所年史』は次のように述べている。戦中景気として著騰した物価は、大正6年8月に入って「兌換券の膨脹に依り物価著しく騰貴して其の止まる所を知らざりしが、一方には米国の鉄輸出禁止、羅馬法王の講和提議ありて、内外多事の折柄、綿糸相場の暴落及び船舶調節説等に波瀾含みの商状より暴落に転じ、更に九月に入りては、物価調節令、肥料、紙等の輸出制限令公布せられたれば、財界は漸く反動状態に入り、加ふるに外はリガ湾の陥落、米国の金輸出禁止を見るに至り、内は金融変動により入気鎖沈し、更に米国の生糸輸入制限説、船舶管理令発布説を伝ふるに及び、倫敦銀塊相場の新高値及び米棉相場の反撥も顧られずして、商状一変の兆を示したり。」（155頁）。
- 6) 『新報』大6・9・25「金融市場」。しかし「貿易の出超と貿易外の受取勘定とで、在内外正貨の夥しき累積に裏づけられた（兌換券の）膨脹」（『金融六十年史』511頁）が、「独り玄人筋のみでなく素人間にも感染し、恰も日清戦後、商店の番頭も小僧も医者も学者も、田舎の五反百姓迄、株に手を出した如く、今や恐らく、夫れより一層汎く一層盛んに、猫も杓子も、商品投機に手を出してある」（『新報』大6・8・5 社説「投機の盛行」）という事態を促進していたことはいうまでもない。従って、「真の需要とは関係なき投機的転売買の活動を仮定しなければ、到底手形交換高の斯の如き（略表）増加を説明しえない」（『新報』大6・8・5 社説「通貨の大膨脹」）事実を生みだしていたのである。以上引用中（ ）内は引用者。
- 7) この「投機崩壊」を外的要因（物価調節令・米国金輸出禁止令・ローマ法王講和提議等々。なお前注5参照）に求める論者がほとんどであるが、それらの法令はいずれも9月に入ってからのもので、この投機瓦解は8月17日であった。そしてまた、

この「恐慌」が後述する如く、紡績業において操業短縮と輸出奨励とを焦眉のこととしたことにも、それが再生産過程との内的関連をもつものであることを表現している。

- 8) 日清・日露両戦後恐慌については、長岡新吉氏の労作がある。「日清戦後恐慌と綿糸紡績業」(一)(二)、「日露戦後の恐慌と「不況の慢性化」の意義」(一)(北大『経済学研究』第16巻第2・4号, 第18巻第4号)。大島清・前掲書(上)を参照。
- 9) とはいえ、この恐慌は「戦時産業」を中軸とする「投機ブーム」のより一層の白熱化に打撃を与え、その停滞を結果した。
- 10) 綿糸生産高の大6・6月～大7・1月間の減少率は約9・3%であることから、この綿糸供給量の減少が、総運転鍾数の減少によって実現されたものであることが理解される。ところで、この総運転鍾数の減少をもたらした唯一の理由は、営業日数の減少であり、運転鍾数としてはむしろ増加傾向にある。なおまた、『新報』は次のごとき指摘を与えている。「紡績会社も糸屋も資力が豊富になって来て持ち耐へ得る。現に先頃の太糸割安の時に富士紡などは売らなかった。斯様な風であるから何かの突発事件で安材料が出たとしても、さう暴落するようなことはあるまい」(大7・7・25 商品市場「綿糸は如何」)。
- 11) 富士紡では、大正7年上半年期の数字になるが、利益増245万円のうち210万円内外が、この糸価高騰によって実現された。(『新報』大7・7・15 放資「富士瓦斯紡績の前期成績」より算出)。
- 12) この間、棉花相場も騰貴しているが、「本年(大正6年—西川) 上半に出来た綿糸の原棉は、大抵昨年十月以降の安値の時の買入れに係るから、紡績会社の実際の利益は棉花綿糸間の騰貴率の開きより推測される割合よりも遙かに多い訳である」(『新報』大6・9・25 社説「綿糸紡績業上季の成績」)
- 13) こうしたことは棉花商と紡績会社との取引形態のうちにも反映している。つまり「現今ニ於テハ其買附ケ高ノ九割マデハ産地ニアル現物若クハ先物棉花ヲ……買約セルモノ」(「棉花綿糸ト金融及三品取引所ニ関スル調査」『日本金融史資料』第23巻929頁)で、「紡績会社は綿糸の市価と比較採算し有利に綿糸の先物売約進捗せざれば出来得る限り原棉の買約を手控へ反え綿糸売約成立せば其都度可成原棉の買約を締結するもの」(「棉花取引並同金融事情」『同上資料』1018頁)であった。また、この期に進展する混棉技術もそれに付加されるべき要因である。
- 14) 『新報』大6・6・15 放資「天満織物其後の業績」(二), 大6・6・15 放資「拡張する日清紡績」, 大6・9・5 放資「最近一年の摂津紡績」(中)。
- 15) 『新報』大6・6・15 放資「拡張する日清紡績」。
- 16) この原棉相場の高騰と紡績会社との関係を棉花商の側からも推測しえる。棉花会社はこの間同様に莫大な利益を収めたのであるが、その大部分は「棉花見込買の利益」であり、「支出」の増加があまり認められないことから、この投機的性格は推測されるのである。従って、この原棉相場の高騰も実は棉花資本の投機的性格によ

って促進され、それがまた綿糸相場の高騰に連繋していったのである。（『新報』大7・7・5放資「二大棉花会社の利益」）。

- 17) 「五六月頃(大正6年—西川)から鐘紡富士紡等の騰貴となり、而して此の特殊株の騰貴は自から一般的好景気の因となり六月、七月、八月の夏期にかけては諸株も大方多少の沸騰をした」というように、この期の株式投機ブームの起因に巨大紡績会社が位置していたのである。（『新報』大7・1・5 財界一年「株式市場」）。
- 18) 『新報』大6・10・5 放資「6年上半の会社利益」。
- 19) 『新報』大7・1・5 財界一年「事業純益」。なお、同資料によれば、大阪合同紡などは「実際の利益金は僅かに二百二万円に過ぎないのに、此のプレミアム収入を加算して、利益金八百万円と云ふ莫大な額を示して居る」。
- 20) 新聞『時事新報』（大7・2・24「紡績資本増大」）は次のような記事をしている。従来、「小資本時代」には紡績会社の生産高も少なかったため、「棉花買入値段と綿糸売約値段との差から直ちに売っても利益は小」さかった。そこで紡績会社は、豊富な資金で一時綿糸を売留めしておいて、綿糸高のとき売出していた。この方法は今も岸和田紡などで採用され、最近の糸価高騰期に莫大な利益を納めた（1梱につき70円）。しかし、生産高も多くなった今日では、この方法は不適なものとなり、「先約主義」に移行した。つまり、「多少とも棉花と綿糸の差があれば今後綿糸高の見込みありとも、直ちに綿糸商に売却する」というものである。かくて、原棉取引の完全先約形態と綿糸の先約形態との連関が、再生産機構の基底に位置したのである。
- 21) 22) 『新報』大7・3・5 社説「昨年下半年の会社利益」（ ）内は引用者。また次のような指摘もある。「殊に指摘して注意を請はねばならぬ点は、一見財界は景気好く見ゆるも其の蔭には、原料の暴騰の為に、製造純益を激減せるもの、或は殆んど純益を見得ぬ状態に陥れるものも、決して尠なくなく、又た益々増加しつつあることである。現に羽二重機業者の如き、原料高に比して製品が騰貴し得ぬ結果、其の純益割合は、近來昨年(大正5年)の二分の一、三分の一に激減した。かくて財界の根底は、日を遂ふて脆弱となり、恐るべき危険を胚胎しつつあるは、掩ひ得ぬ事実である」（『新報』大6・8・25 「金融市場」）。
- 23) 『新報』大6・6・25 問題と観測・足利銀行桐生支店 原田与左衛門「両毛機業地の活気と織物の先約」。この織物の先約は従来あまり行なわれなかったが、大正6年の投機ブームは織物商の織物投機を促進し、かかる先物契約を生ぜしめたと思われる。しかし「一般に先約は機業家より申出るものではない。というのは機業家から申出れば値踏みされるからである」。従って、綿糸の先約買と結合する「織物先約」とならず、また織屋が為せる綿糸の買思惑もごく僅かに限られ、綿糸商と織物商を兼ねる商人に投機的利益は集中し、結局、この織物先物契約も直接生産者たる織屋・機屋を潤すものではなかったのである。それ故、「最近好景気であると云ふ

も、夫は只、織元連中の懐合がよくなったという許りで」あった。なお、前掲『織物及莫大小に関する調査』参照。

- 24) 『大阪朝日新聞』大6・8・18「綿糸激落事情」。
- 25) 『新報』大6・11・5 財界要報「山喜商店整理落着」。
- 26) 綿糸相場は大正6年「七月には実に三百七十八円(平均相場)てふ空前の高値を示せしが、其の反動的に八月以来下落の趨勢を示し九月、十月に入り大暴落を見るに至れり之が為め各地に倒産者を生じ甚だしき恐慌を惹起」した。(農商務省商工局『紡織工業並雑工業に及ぼしたる時局の影響』14頁)。なおこの調査は『月報』第322号、第423号に集録されている。
- 27) 『新報』大6・6・5 会社要報「紡績会社合同の傾向」。この前に小規模会社の合同が相次ぎ(新聞『時事新報』大6・3・25「紡績合同頻繁」),それが「重役関係」・「同一資本系統」に再統合されていく動向をここに見出せる。(『福岡日々新聞』大6・5・26「紡績界の縦断」)。さらにこの恐慌によって倒産した会社の整理(笑島紡解散・愛媛紡売却解散・讃岐紡売却)も行われたが、大会社の増資及び拡張計画も著しく進行した。(『新報』・『月報』各記事及び『時事新報』大7・2・24「紡績資本増大」,『福岡日々新聞』大7・2・26「紡績業革新の機」より)。また、この期における合併会社は25社にものぼり、「戦後恐慌時の16社を上回る集中が進行したのである。(狭間源三「独占資本主義の確立」『講座日本資本主義発達史論』Ⅱ, 15) 頁
- 28) 同時に「高番手生産」及び「兼営織布生産」への積極的転換がなされ、「わが国綿工業の再生産構造、つまり原料棉花を輸入しつつそれを綿糸から綿布へと最終製品にまで完成して内外市場に供給するといったそれは、その意義をひとくちでいえば、斯業が産業発展の一つの完成段階あるいは爛熟段階」にたつする基点を意味した。(前掲書『繊維』373頁)。そしてそれが、「在華紡」設立による中国市場の再編成、「高番手生産」による海外市場の外延的拡大と結合して、「金融資本的に独占化しつつある日本企業資本が、第一次大戦という帝国主義戦争を通じてその植民地支配を一段と高度化」していく姿をみてとるのである。(同上376頁)。
- 29) 『新報』大7・4・15調査「昨下半期の紡績業」。「而して投機行き過ぎの弊を受けたは畢竟其投機を取えてした商人に止まり、生産会社は直接何の關係もなければ……」(傍点引用者)。
- 30) 後述することではあるが、巨大紡績資本がはたしてかかる支配機構のもとで、積極的な拡張意欲をもっていたかどうかという点に関しては疑問が残る。とまれ、供給増加の見込がないという紡績業全体の状況のなかで、独占資本の市場操作はより完璧なものとして作用したのである。そしてこの期に輸入された米製中古紡機も、その製品質及び生産能力の点からいって、綿糸市場に大きな影響を与えるものではなかったし、新品紡機は生産能力からいって英国製紡機を上回る(高番手生産に可)

ものではあるが、高価なもので「確実な成算を有する者でなければ米国機を輸入しない……とにかく成績良好であっても輸入の激増をみないだろう」（『大阪朝日新聞』大7・1・16「米国紡機良好」）という事情であったからこの米国製紡機も巨大紡績会社の手中に属し、その支配勢力の拡大に寄与したにすぎなかったといえよう。また、伊藤竹之助氏はむしろこの期における増鍾に表現される発展を強調されている。（『我邦綿業の現勢と諸問題』）。なお参考までに各年の増加鍾数は上表のごとくである。

年 月	増加鍾数(千鍾)
明40～ 41	155
41～ 42	259
42～ 43	145
43～ 44	71
44～大1	6
大1～ 2	238
2～ 3	243
3～ 4	150
4～ 5	68
5～ 6	185
6～ 7	167

- 31) 「聞くとところに由れば小麦粉の暴騰は買占めの結果だと云ふ」（『新報』大7・1・15 「金融市場」）というように、この「穀物」高の原因は、内地米の供給不足と輸入減及び大麦・小麦の輸出増に刺激された投機に煽られたものであった。「其他食料品」の騰貴は、「穀物」騰貴に押されて「原料の騰貴（即ち生産費の増加）と収穫不足と輸出増進」に依るものである。（『新報』大7・3・15・25 社説「饑饉物価」（上）・（下））。
- 32) 『新報』大7・3・5 社説「昨年下半年の会社利益」。「機械造船」の利益は、昨秋のアメリカの鉄の禁出（大6・8）による鉄価及び船舶の狂騰によるものであり、紡績業については既述のごとくである。
- 33) もちろん、この「金属」類は戦争という特殊な事情を背景にしている限り重要な戦略物質として需要されるので、戦前より高値にあることはいうまでもないが、もはや投機を醸成する程の活動力はないのである。
- 34) 最近のセメント相場高騰の背後には、「相場の高いので手控へられて居た各方面の需要が漸次勃興し初めたのみならず、殊にセメントの需要者として最も有力である各水力電気業者が昨今其能力増加の必要を痛切に感じて拡張工事を初め出したものが多々ある」という事情があった。（『新報』大7・3・15 調査「最近のセメント市場」）。
- 35) 36) 『新報』大7・4・25 社説「輸入増進と企業界」。
- 37) 38) 『新報』大7・5・25 調査「整理時代の企業界」（傍点引用者）。
- 39) この企業計画の内容をみると、従来「製造工業」が第1位を占めていたが今度は「商業其他」が2億4500万円と昨年同期に比し4倍以上の数値を示し、全体の約3割を占め第1位になっている。
- 40) 同上「整理時代の企業界」。この期には「新設計画」が「拡張計画」を凌駕す

るのであるが、それはかかる「組織変更」が「新設会社」として計上されているためである。ところで、こうした意義をもつ企業計画は、大正8年上期にまで及ぶのであって、従って従来のごとく「一九一七・八年においてその異常な激増を示した」企業計画を、大戦期の「好況」下における企業計画として直線的に把握することはできない。(大島清・前掲書33頁)。

41) 同上「整理時代の企業界」。

42) この期における投機ブームの上昇は、石炭あるいは鉄材の暴騰をもたらし、各地の小ガス会社は経営困難に陥り、さらにこの投機は、原料・設備資材を高価で売却させるという現象をも結果し、再生産過程を破壊して大会社への合同・合併をもたらした。(『新報』大6・9・25 財界要報「瓦斯会社の解散頻出」)

43) こうした「企業界の整理的」事態が、これまで実際の企業に投下されることなく銀行預金として銀行に集中していた資金を、「俄かに物質の供給に際して実際の企業に投下」(『新報』大7・4・25 社説「輸入増進と企業界」)させる機会を与えたとしても、かかる事態が巨大資本によって実現されている限り、それほど深刻に「銀行の預金引出し→金融逼迫→不況」(『新報』におけるシェーマで、これが従来から指摘される『新報』の「戦後悲観論」の基礎のひとつをなしていた)という事態を生みだしはしないだろう。しかし、ある局面においては金融的手段による投機抑制要因となって作用し、また当該産業分野への投機分子の進入を阻止する要因となり、ここに投機においても一定の構造的変化が生じてくるのである。

44) 従来の研究では、「大戦景気」が大正6年中頃(しかし大6秋の恐慌を積極的に評価するものではない)から、日本経済が各分野(例えば、物価・労働市場・輸出金融等々)で「行詰り状態」を呈することを指摘されてはいるが、その矛盾がいかに展開し、どのような変化をそこに生み出したのかという点についての論述はない(ただ、「輸出金融」の行詰りについては、休戦後も正貨流入が続いたため自然解消したとされる)。従って、こうした一定の再生産構造の変化は問題にされることなく、「休戦反動」による財界の沈滞へ直接的(表面的)に結合されてしまっている。それ故、「大戦景気」そのものが生み出した日本資本主義の内在的矛盾も、結局は内的変化を捨象した「休戦」という外的要因に規定された財界反動に解消させられてしまっているのである。つまりここでは、たんなる「好況」一般が問題にされ、その「好況」がもつ歴史的意義が捨象されることになっているのである。

Ⅲ 沈滞から「戦後景気」への展開

(1) 沈滞期の綿糸紡績業

大正6年の綿糸市場の投機瓦壊に始まる「恐慌」は、すでに独占的支配体制を確立しつつあった紡績業の再生産過程を震撼せしめるものではなかったことはみてきたとおりである。しかしながら、その矛盾は綿糸商、機業家に転嫁され、綿糸市場は10月に入っても「前月来打統ける相場の瓦落に半ば恐慌来の人気に襲はれ市中の取引は暗雲低迷一部思惑者の破綻を見るの惨状を呈し前途は実に混沌たる有様」¹⁾であった。かくして、「綿糸市価の暴落餘りに甚だしくて、此の儘にては破綻を暴露するもの多きより、近頃、操業短縮と輸出奨励にて此の難関を救済せんとの運動」²⁾が綿糸商側より提出されるにいたった³⁾。こうした綿糸商側からの救済運動の要望は、確かに従来までの操業短縮実施の経過と異り、「恐慌」による矛盾の排口が綿糸商に求められ、その意味で紡績資本の綿糸商資本に対する絶対的優位を表現するものではあるが、かといって、この操業短縮の実行をかかえる生産資本（紡績会社）側の完全支配状態のみで理解することは誤りであろう⁴⁾。既述のごとく、紡績独占資本は、この「恐慌」をみずから克服する手段として、実質的生産制限による独占価格の設定をおこなっていたのであるが、流通過程に位置する綿糸商の窮状が解消されぬ限り、その価格維持政策も有効力をもちえず、かえって市場供給を制限するための自己負担を増大させるという結果を生みだしていったのである。そのため、部分的には紡績会社は自己負担軽減を目的として、綿糸商組合以外の商人に対して積極的に手持商品の実現をはかっていかなければならなかったものと思われる⁵⁾。こうしたことから、紡績独占資本側においても、当然、自己の未実現商品に対する負担軽減のためにも、そして同時に自己の独占的価格維持政策のためにも、操業短縮を必要としていたということができよう⁶⁾。かくして、翌7年1月1日より向う6ヶ月間、1割操業短縮が実現され、流通過程の整備と独占価格の維持が、紡績資本の再編強化の具体的過程としてなされていった。しかしながら、この操短も

辛うじて「操短相場」の現出によるいっそうの価格下落を、従って独占利潤の減少を阻止したに留まり、手持未実現商品は阪神在荷高の増加となってますます市況を圧迫していったのである（第4表参照）。

この傾向は大正7年に入っても依然として継続し、「一般財界の景況も（は）、通貨の膨脹依然大なるに拘らず、其割合ひに引立たぬ」⁷⁾有様で、物価も「前月末に比し一月末には又々若干の騰貴を示したりと雖も、其主因は実に穀物及び其他の食料品の暴騰」⁸⁾にあり、それ以外の若干の商品の騰貴を加えても、「景気の一般的亢進の徴とはならぬ」⁹⁾ものであった。こうした財界沈滞の空気を反映して、株式市場においても、1月上旬の新春相場は中旬には頓座し「チットやソットの好材料出るとも此の大勢に変化はなかるべく、従って株式の続騰を期することは恐らく六ヶ敷かろうと思う。十八日日銀の保證準備二億五千万円拡張説が伝えられたに拘らず、一向に好刺戟を与えなかった事実を徴してもそれがうかがはれる」¹⁰⁾状態で、2月に入ると「株式漸落」¹¹⁾の傾向が表面化してくるのである。生糸市場も、大正6年10月末の蚕糸業同業組合を中心とする「生糸価格維持策」¹²⁾によって辛うじて体面を整えたが、大正7年に入っても米国向輸出はいっこうに捗々しくなく「現在頗る不振にて売行至って悪しく値段も安い」¹³⁾状況に陥り、「製糸業者と横浜蚕糸組合との協議に於て曲りなりにも製糸業は千三百円以下売止め継続に申合せ」¹⁴⁾、とにかく定期相場の値崩れをおしとどめたが、「此の高相場の到底永続すべからざるものたるは謂ふまでもない」¹⁵⁾ことで、「その前途は遺憾ながら更に大に悲観すべき状態に在」¹⁶⁾ったのである。綿糸市場も同様の歩調を辿り、1月には「場面は相変らず投物に満たされ、相場は歩一步崩れ遂に二限の如きは最も烈しく十九円方も崩れたのである。斯くの如き激落は昨初秋の恐慌以来初めてである。原因としては現品の不売れ、逆輸入の風説、先高見越の米棉が些少ながら却って安くなれること等」¹⁷⁾によるものであった。こうして在荷高の圧迫と対支輸出の不振は、「棉花高に逆行して綿糸は下げるといふ」状況を生みだし¹⁸⁾、かかる窮状の打破はひとえに国内織物市場及び輸出市場の景況にあることを意味していった¹⁹⁾。

ところで、国内織物市場は、独占的支配力によってこの恐慌を克服しようとした紡績独占資本を中軸とする資本の再生産機構に規定され、いっこうにその不振の状態を脱出することはできなかった。すなわち、この独占価格の消化を強いられた織物業者は、自衛手段として操業短縮を実施し²⁰⁾、その矛盾を最終消費者に転嫁したため、生産増加による市場拡大は望むべくもなく「不況」は長期化の様相を示しはじめた。こうして一般機業地消費は減退し、輸出も振わず、5月上旬には「第二次の恐慌相場に襲われ……四月下旬より一ヶ月足らずの間に百円近くの崩落」²¹⁾を現出したのである。かかる状況は、紡績独占資本の独占利潤獲得のメカニズムが結果した再生産機構の具体的表現形態に他ならず²²⁾、当然その対策を生ぜしめるものであったが、それが先に述べた操業短縮の継続実施であった。

かくて、綿糸商救済を目的としたといわれる第8次操業短縮は、それがたんに紡績生産資本の再生産過程そのものに基因する矛盾の糊塗策であったことを暴露し、その継続が決議されることになったのである。そのさい、富士紡の和田氏と鐘紡の武藤氏との間で、この操短継続をめぐって議論がなされたが、その焦点は細・中・太糸一律操短の是非にあり²³⁾、それは叙上のごとき国内市場と輸出綿糸（特に太番手）市場の停滞のなかで、唯一、その利潤保障の源泉として活躍した輸出綿布市場（あるいは高番手輸出綿糸）の状況を反映したものであった。つまり、戦争の影響を受けて退却を余儀なくされたイギリス製品の東南アジア（特に印度）市場を、アメリカ製品との角逐のうちにも日本の紡績業が一手に掌握しようとして意図していたのであるが²⁴⁾、そのためには製品の良質化が必要とされ、そのことこそが、日本紡績業の利害関心の大きな的であったということをこの議論が象徴的に表現していたのである。従って、高番手紡出を主とする富士紡が、かかる操業短縮継続に難色を示すのはしごく当然のことであり、この論議は巨大紡績独占資本間の矛盾（内部対立）の発芽を象徴するものでもあった。

ともあれ、この操短継続は結局のところ7月1日以降6ヶ月間、20番手以下の紡出錠数に適用されることになった²⁵⁾。しかしながら、その効力乏しく、

市況はなおも回復をみせなかった。こうしたなかで、「綿製品の南洋印度方面への商談仲々に殷振を極め」²⁶⁾、「各紡績会社の製品は多く輸出向きに振向けられ、内地供給の半数をさえ充たし得ざるやうに噂せられ」²⁷⁾；しかも「輸出向製品の市価は、原料綿糸相場の如何に拘らず、概ね上進的歩調を辿って止まない」²⁸⁾という輸出綿布市場の状態が、唯一、紡績資本の利潤源泉であった²⁹⁾。しかし、このころにはすでに巨大紡績会社においては、高番手

第10表 主要輸出綿布及び輸移出綿糸状態

	綿 布		綿 糸				
	数 量(千碼)	価 格(千円)	数量(千梱)	番 手 別 内 訳 (%)			
				16手以下	20 手	30~42手	43手以上
大 4・12	38,802(100)	3,645(100)	50.9(100)	58.9(100)	22.4(100)	14.0(100)	1.0(100)
大 7・3	70,244(181)	14,490(398)	45.4(89)	54.8(83)	20.6(82)	23.3(82)	1.2(108)
4	59,170(152)	13,179(361)	35.7(70)	49.4(59)	21.8(68)	28.0(68)	0.9(65)
5	67,827(175)	13,867(380)	50.1(99)	39.1(66)	34.7(152)	24.3(152)	2.0(190)
6	65,189(168)	13,477(370)	31.7(62)	32.5(34)	33.9(94)	30.6(94)	3.1(192)
7	71,332(184)	15,086(414)	21.4(42)	27.1(19)	31.4(59)	36.8(59)	4.7(194)
8	70,026(180)	14,802(406)	26.9(53)	26.8(24)	40.7(95)	29.7(110)	2.8(140)
9	82,639(213)	18,317(503)	35.1(69)	35.3(41)	38.9(119)	24.0(41)	2.0(137)
10	81,605(210)	21,036(577)	36.1(71)	34.5(42)	26.6(84)	36.1(42)	2.9(203)

資) 綿布は『綿糸紡績事業参考書』各次}より作成。
綿糸は『月報』各次

備) (1) 主要綿布は白木綿・綾木綿・綿フランネル・生金巾及びシーチング晒金巾及びシーチング・天竺布の6種である。

(2) () 内は指数を表わす。

生産への傾向が顕著にあらわれ、そこでの独占的支配が強化され、かつまた兼営織布部門での確固たる地位を築きつつあったから³⁰⁾、第10表にみるとく、輸出綿糸の停滞、特に低番手における激減に比して、輸出綿布は増大を続け、それも数量の増加率以上に価格のそれが大きいということもあって、結局は巨大独占資本に巨額な利潤を注ぎ込む結果となっていたのである³¹⁾。そしてかかる巨大利潤は、「過剰資本」となって蓄積され、「在華紡」という資本輸出の形態で処理されるべき必然性をもつものであった³²⁾。

ところで、国内綿織物市場は、冬物需要期に入って漸く活気を示しはじめ、「地方は農林産物及労銀騰貴に賑える」³³⁾によって、機業家もおおいに生産に力を注いだ³⁴⁾、地方の小売商人は6年秋の投機瓦壊の経験から、いまだ

実需期に入っていない段階で、多額の思惑取引を行なうことに躊躇し、「殊に出兵問題や米騒動に恐れをなし、一向に買進まず……問屋筋では仕入れ一順の矢先此の如き形勢であるために先行人気の悪化を恐れ、売急ぎに出る向きもチラホラ散見される有様」³⁵⁾で、国内綿織物市場は「産地相場よりも市場相場の方が一反に付き四・五銭も安いという奇現象を現わし」³⁶⁾景気は沈滞のままであった。しかし綿糸市場は「其後綿製品輸出の好況、印度棉の不足、米棉の凶作伝へられ、且つ印度より四十手、四十二手の盛なる買注文ありて、八月十二日には各期四百円台に飛躍したり。然るに米騒動突発に依り十四日には一月限参百八十八円九拾銭に下落したるが、八月末に至り印度よりの買付け引続き旺盛なるに加へ、米棉高のため再び盛返し、思惑筋の活動、米棉輸出制限説等に依り、五百円説を唱ふるの活況を呈したり、其後米棉作柄見直しに依り相場漸落市況不味に陥」³⁷⁾った。こうして、綿製品市場の活況と思惑取引³⁸⁾によって高値を呼んだ綿糸相場も、国内市況の沈滞に加えて、米騒動をはじめとする労働争議の頻出等々によって動揺し、さらに講和反動に対する財界の警戒も強まり活気を失っていった³⁹⁾。

大正7年11月11日休戦条約が成立し、これまで曲りなりにも繁栄を維持してきた「戦時商品及至戦時産業」に大打撃を与え、財界一般の沈静と金融市場の警戒をもたらした。これら「戦時関係部門」は、戦争という特殊な事情によってもたらされた価格の暴騰によって自己の繁栄を保持していたため、投機的小企業の簇生も相次ぎ、従って紡績業をはじめとする他産業部門での大正6年秋の「恐慌」以後の整理的再編期にあっても、その外側に位置しつつ旺盛な投機活動を継続することによって⁴⁰⁾、他部門における独占資本の独占価格維持政策をバック・アップする存在としてあったのである。そのため、財閥及び紡績巨大会社を中軸とする独占資本が、すでに休戦以前に警戒的態度を取りはじめた時にも、希望的観測をもたざるを得なかったのである⁴¹⁾。かくして、その反動は休戦とともに現われ、「殊ニ時局中最モ好況ヲ呈シタル鉄材、化学工業薬品、染料等ハ忽チ市価ノ崩落ヲ招キ手持品ノ損失多大ニ上リ且英、米等カ相踵テ戦時施設タル各種貿易、取引上ノ禁止制限ヲ撤廢又

ハ緩和シ平時状態ニ復帰セントセシカハ此種諸商品ノ市況ハ頓ニ振ハス関係業者ノ打撃甚タシク関西ヲ中心トシテ破綻ヲ暴露スルモノ簇出スルニ至レリ」⁴²⁾。もちろん、戦争の好影響を受けて莫大な利益を収めた海運界も、出荷の減少・運賃・備船料の激落によって大打撃を蒙り、それはまた造船業の破綻、閉鎖へと連なっていた。

こうして、休戦反動は戦時事業及び戦時成金の凋落を激成しつつ、その他の産業界をも渦中に捲込み、11月頃より各都市に不渡手形が激増する有様となつて⁴³⁾、金融市場はいよいよ緊迫の度を増していった。銀行は「預金に驚く程の高利」を附するなど、積極的に自衛策を抗じ⁴⁴⁾、自己の資力の充実に狂奔する有様となっていた。以上のごとく「戦時産業」に集中した休戦後の財界反動は、金融市場の警戒、投機思惑の退潮等々を通じて他の産業にも波及し、財界一般は鎮静化していった⁴⁵⁾。しかしこの景気の沈滞は、紡績業を筆頭とする一部の産業部門で独占的再編過程が進行するにもかかわらず、投機思惑による一獲千金の夢を目指して活躍した「成金商人」及び脆弱企業の没落を必然に結果し、そのなかでようやく巨大資本による整理統合（独占的再編）を実現していったのである⁴⁶⁾。こうしたことは、すでに紡績業及び財閥コンサルンにおいて、独占的支配体制が確立されつつある時期には当然の動向であり、その意味で、「日本資本主義の独占支配の決定的な段階への発展は第一次大戦後の集積集中によっておこなわれたのであって、その端緒がここにみられる」⁴⁷⁾（傍点引用者）というように、その「端緒」にすぎなかったのではなく、紡績業（及び財閥）を中軸とする独占資本段階の日本資本主義の再生産構造そのものが規定する再編過程の具体的一分肢だったのである。そしてかかる過程で、政府は積極的政策を敢行し、銀行資力の充実化、その合同化を慫慂するなど、独占資本段階での政策的色彩を強めていかなければならなかったのである⁴⁸⁾。

とにかく、このように「戦時産業及び戦時商品」をも捲込んだ独占的再編過程は、当該部門における沈滞をよりいっそうながびかせるものではあったが、その他の部門においては、休戦反動の打撃の僅少さとともにその回復も

第11表 重要商品価格動向 (円) (大正7年9月30日～大正8年4月30日)

月 日	大8・4・30	4・10	3・30	3・10	2・28	2・10
内地米(一石)	41.6	38.0	37.6	37.1	39.8	41.3
味噌(赤上一貫)	7.1	7.1	7.2	7.6	7.6	7.6
金巾(三巾一反)	15.0	15.6	15.5	15.7	15.7	15.1
木綿(晒一反)	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
絹布(糸目百目)	18.5	18.3	18.4	18.2	18.0	18.0
米棉(百斤)	94.0	86.0	83.0	84.0	84.0	86.0
印棉(百斤)	68.0	63.0	64.0	62.0	65.0	70.0
綿糸(20手・40玉)	500.0	455.0	450.0	430.0	418.0	400.0
綿糸(32手・40玉)	515.0	508.0	493.0	502.0	500.0	500.0
銅(百斤)	60.0	55.0	55.0	55.0	58.0	60.0
鋼(10貫)	6.5	6.5	5.5	5.5	6.0	6.8
銑(釜石1t)	105.0	120.0	125.0	140.0	170.0	19.0
鉛(百斤)	17.5	16.5	16.5	16.5	17.0	18.5
アニリン酸(黄百斤)	700.0	700.0	950.0	950.0	950.0	—
重炭酸ソーダ(112 ^g)	9.3	10.3	10.0	10.5	10.5	13.8

月 日	1・30	1・10	大・7 12・25	12・10	11・30	10・30	9・30
内地米(一石)	40.6	41.1	41.2	40.6	40.1	42.5	43.5
味噌(赤上一貫)	7.6	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	6.7
金巾(三巾一反)	15.3	15.0	15.5	14.7	18.3	19.3	19.8
木綿(晒一反)	1.0	1.0	1.1	1.0	1.7	1.7	1.7
絹布(糸目百目)	18.5	19.5	19.5	20.0	20.5	20.5	19.0
米棉(百斤)	92.0	106.0	106.0	100.0	103.0	165.0	111.5
印棉(百斤)	71.0	81.0	81.0	70.0	73.0	100.0	110.0
綿糸(20手・40玉)	383.0	402.0	403.0	368.0	385.0	415.0	450.0
綿糸(32手・40玉)	498.0	520.0	513.0	490.0	505.0	508.0	543.0
銅(百斤)	65.0	62.0	65.0	72.0	77.0	84.0	85.0
鋼(10貫)	7.5	8.5	7.0	8.5	11.0	13.0	15.5
銑(釜石1t)	20.0	260.0	260.0	270.0	360.0	440.0	550.0
鉛(百斤)	19.0	21.0	23.0	22.0	26.0	32.0	32.0
アニリン酸(黄百斤)	—	4500.0	4500.0	4500.0	4500.0	4500.0	4500.0
重炭酸ソーダ(112 ^g)	14.0	15.0	15.0	21.0	24.5	27.5	34.0

資)『東洋経済新報』(当該年月)「東京商品卸売相場」より作成。

備)「アニリン酸(黄)」は高橋亀吉氏及び大島清氏の指摘によれば12月上旬にすでに1/2に下落しているとされる。両氏の資料典拠は東洋経済新報社『東洋経済年鑑』である。

早かった。とくにすでに独占的支配体制を確立しつつあった紡績業においては、休戦反動はほとんど打撃を与えるものではなかったのである。

いま、この事情を重要商品の価格動向でみれば（第11表）綿糸はすでに7年12月に底をいれ、他商品の低落傾向のなかで翌年2月には反騰をさえ示しているのである⁴⁹⁾。そして、8年1～4月は小確りの保合で底の固い状態にあった。

ところで、こうした紡績業の状態は、7年12月末日を期限とする「20番手以下操業短縮」解除のもとで実現されたのであるが、それは「大戦のあいだは紡織機の輸入が困難であったため好況に乗じて企業の膨脹が思うようにはいかないことがあって休戦後の強い打撃から免れることとなった」⁵⁰⁾という理由によるものであろうか。我々は、これまでかかる通説的見解としての「外的要因による供給制限」説を根拠の薄弱なものとしてしりぞけてきた。従ってここでも、紡績業における休戦反動に対する強い抵抗力の存在に通説的判断を下して満足するわけにはいかないのである。

この紡績業の休戦反動からの回復の原因は「一つは疑いもなく棉花高にあるべきも、更に有力なる原因は、綿糸の在荷減少に在るとは己に市場の唱ふる処」⁵¹⁾であった。第12表にみるように阪神在荷高は減少を続け、それが綿糸価の上向的傾向を促進していたことを容易に推測することができる。そして同時に、この在荷高の減少が、生産減少によってではなく、むしろその増加傾向のなかで、さらにそれを上回る国内需要の増大によって実現されたも

第12表 綿 糸 市 場 状 況 (千捆)

	生 産 高	内地需要高	原糸需要高	阪神在荷高
大7・9	149.2	118.3	34.2	30.4
10	149.3	116.1	34.2	30.1
11	142.2	114.3	33.8	22.5
12	156.0	112.7	35.0	16.3
大8・1	145.2	116.5	33.5	14.1
2	146.9	118.3	35.3	13.2
3	155.1	137.6	35.1	13.8
4	160.3	140.3	37.1	14.4

資)『綿糸紡績事業参考書』(各次)

「原糸需要高」は『月報』

のであることを看取できる。しかしながら、こうした生産増加傾向も例年に比較して、生産高はまだまだ著減のうちにあり、「実に七年下半期の生産減は、最近の能力増加を以てして、最近数年間見ざるの著減」⁵²⁾であったのである。かくて、7年下期の生産減少と8年初頭における国内需要の増加が、綿糸相場の底固き状態を、従ってまた休戦反動に対する強い抵抗力を形成していたということができよう。それでは、この国内需要の内容をなす織物市場の景況はどうかというに、「一般夏織物の地方取引は三月中旬に至りて漸く開始せられたが、尚ほ其の取引範囲は地方卸屋筋に限らるる振合で、殊に財界事情は依然として不安の旧態を脱せざる為め買気活発ならざる模様」⁵³⁾であり、製産状況についても、「各産地を通じて休戦後の冬織物市況反落を呈せしに鑑み、何れも消極方針を執れる為め、前年（大正7年—西川）に比し多大の減少」⁵⁴⁾を示しているのである。さらに綿糸綿布の価格動向が離反し、綿布価の漸落的傾向さえ生じているのである（第一表参照）。こうした織物市場の状況のなかで、国内需要を増大させた要因は何であったろうか。それは第1に7年下期の生産減少であった。この生産減少は、すでに指摘してきたように、独占支配体制下における紡績業が具体化しえた実質的操短の作用と、それと表裏一体となってその採用を可能にする生産機構（番手の平均的高度化を定着せしめた内部構造）に根本的には基づくのではあるが、さらにくわえて、「先般全世界を荒し廻れる西班牙風は本邦にも襲来して紡績職工もまた可なり冒され、其の為め十月から十一月にかけて生産額は大分減ったらしい」⁵⁵⁾という事情もあった。第2の理由は、各地の織物生産者の側における事情にある。各地の機業家は、大正6年秋の綿糸市場の崩落に始まる恐慌で大打撃を受けたため、それ以来「機業家は値段が高くなればなるほど警戒して容易に買わず、当用必需品に限りて、少しの思惑買をせなかった」⁵⁶⁾のであり、紡績会社においても、先約契約は減少し7年12月現在において「昨年あたりに於ては、殆ど一ヶ年先の売買が成立して居り、例年でも最早や六七月渡の売買ができてゐるべき筈なのが、今年は大抵三月迄に限られ……更に会社筋の先物契約分量は本年一杯の生産量に匹敵する位のものに過

ぎぬ」⁵⁷⁾状態にあった。こうしたことが、さきの生産減少を相俟って綿糸商、機業家等の手持在高の減少をもたらし、それが阪神在荷高の減少に結びつき⁵⁸⁾、「其の日暮しに原糸を買入れ来れる事実より、糸の売行きは差して減少せざるべく」⁵⁹⁾、綿糸価の高値維持を実現していたのである。かかる状態は綿糸相場にも反映し、当限割高先限大下鞆の現象を生みだしたのであるが、その鞆開きはますます拡大する傾向にあった⁶⁰⁾。本来ならば、こうした逆鞆の「変態の様相」は、当時多数の機業家あるいは商人が先安人気に陥っている状況から、当然将来の見込需要は減退し、当限相場は先限相場に引きつけられ解消の方向に向うものなのであるが、事実は全くその逆で、鞆開きは拡大のまま8年いっぱい続いていくのである。こうしたことは、生産資本側の市場操作の定期相場への投影であり、この大逆鞆の根本的要因が紡績資本の支配体制そのものに存在することを看取しえるのである⁶¹⁾。かくて、叙上のごとき先物契約と生産状態との相関が、綿糸価操作を有利に展開させ、「昨年末からの先物売買の少なかったことが、(大正8年初頭の)生産高増にも拘らず、(高価格のもとで紡績会社に)好成績」⁶²⁾を収めさせたのである⁶³⁾。つまり紡績資本は、ある時には先物契約の長期存在を、またある時はその僅少さを有利に利用することによって、巨大利潤を獲得しえる機構を創りあげていたといえることができる。

ところで、大正8年1～3月は、いまだ景気沈滞の域を出るものではなかったが、一方では戦後景気勃興の気運もしだいに生じはじめていた⁶⁴⁾。しかしながら、この戦後景気を実現した直接の契機は国内事情に基づくものではなく、4～5月におけるアメリカの戦後景気に基づく生糸、羽二重等の輸出増加にあった。それ故、「一九一九年(大正八年)の好況の基礎をなしたのはほとんどアメリカ合衆国への輸出の激増と中国への増加にある」⁶⁵⁾とこれまで多く指摘されるところであるが、しかしその「基礎」と「契機」とは明確に区別されるべきものであり、この戦後景気に関しては、海外事情は「契機」をなし、かかる「契機」を現実的に定着せしめる国内条件(「基礎」)こそが重要であった。特にそれが、大正9年春における「従来のどの恐慌に

もみられなかった猛烈な、過剰取引および商品の過剰として現象」⁶⁷⁾する恐慌に連繋し、かつまたその後の日本資本主義の「慢性的不況」過程とも関連するといった点において、重要な意義を有しているのである。ここでは、この国内条件の最も主要な要素であり、戦後景気の支柱をなした紡績業の分析を進めていくのであるが⁶⁸⁾、そのまゝに、すでにあるていど指摘してきたこの国内条件の「基礎」ともいふべき産業構造の変化について若干論及しておかねばならない。

企業熱が急激な上昇を示すのは、8年8・9月に属することであるが⁶⁹⁾、それは主に「投機者流」の要素を色濃くもつもので、「単ニ紙上ノ計画ニ止マリ水泡ノ如ク消滅スルノ運命ニアリシハ固ヨリ明カナル」⁷⁰⁾のものであった。従って、資本の再生産過程に関連し、産業構造の変化を表現するそれは、1～4月頃までの景気沈滞期にあった。第13表によって企業計画資本高をみると、1～4月の企業計画高は6億4100万円で、前年同期の8億3700万円（第9表）に比較して多少の減少はある

第13表 大正8年上期企業計画資本高
(百万円)

	新 設	拡 張	合 計
大7・11	148.1	42.6	190.8
12	186.0	144.5	320.5
大8・1	150.5	50.0	200.5
2	65.8	40.9	106.7
3	128.5	29.1	157.7
4	100.8	75.6	176.4
5	163.3	50.9	214.2
6	163.3	68.0	231.3

が、前年は既述のごとく大資本を中核とする「整理的企業計画」が主要な側面をなし、「三井物産一ツで八千万円、東亜興業が千七百万円の増資をしたからで、之れを除外せば、今年も昨年と大した変化はないことになる。要するに三井物産を除けば全体として今年の企業計画は昨年に比し餘り劣って

資)『東洋経済新報』大8・7・15「上半期の企業界」

備)大8・6月分は三井銀行調。他は日銀調

居ない」⁷¹⁾のである。次いで、この沈滞期にも熾烈を極めた企業熱の内容を第14表でみると、その中心が、戦時中における「戦時産業」部門としての造船、運輸、金属、機械器具、化学等々の諸工業⁷²⁾から電気電燈、紡績、製織及び銀行業に転じていることがわかる。このことは、日本資本主義の「戦争による特殊な景気」が、既述の如く、その整理的過程を早期（大正6年秋の恐慌

第14表 大正7・8年(1—5月)内容別企業計画

(百万円)

		新 設		拡 張		合 計		備 考 増減(△)
		大 8	大 7	大 8	大 7	大 8	大 7	
銀 行 倉 庫 保 險 運 輸 電 氣 製 業	信 託 險 輪 業 燈 業	13	4	108	103	120	108	12
		7	13	2	11	9	25	△ 16
		12	11	5	14	17	25	△ 8
		46	55	14	49	59	104	△ 45
		54	111	6	48	60	159	△ 99
		106	6	28	23	134	29	105
		211	188	59	84	270	272	△ 2
製 造 工 業 内 訳	瓦 紡 業 紡 織 業 機 械 工 造 器 具 窯 製 粉 製 糖 業 金 屬 工 難 業	—	—	—	—	—	—	—
		20	7	3	5	22	11	11
		26	25	20	5	45	30	15
		55	46	19	15	74	62	12
		20	35	16	19	36	54	△ 18
		18	9	—	2	18	11	7
		8	17	1	6	9	23	△ 14
		2	1	—	9	2	10	△ 8
		11	27	—	18	11	15	△ 4
		52	21	1	5	53	26	27
水 産 農 業 商 業 其 他	産 林 林 他	9	5	1	—	9	5	4
		13	13	1	—	14	13	1
		140	174	22	135	162	309	△ 140
総 計		609	580	247	469	856	1,049	△ 193

(資) 第13表と同様

以降)に、しかも、巨大独占資本のイニシアティブのもとで行ない、休戦反動はその過程をより決定的なものにおしすすめたにすぎないものであるということを示している⁷³⁾。殊に「平和産業」といわれる電気電燈業の大部分は、大規模な資本を必要とする水力電気であって、これはいうまでもなく資本家的生産の規模の拡大を反映するものである。

次いで増加を示した銀行業は、拡張計画において昨年とほぼ同様の規模を有し、しかも行数においては16行も上回り、さらに新設計画のうちには合同、合併による新設が多数を占めていることから⁷⁴⁾、「之れ全く合同又は整理的増資のため」⁷⁵⁾のものにはかならず、産業界の動向に対応する現象であった。こうしたことは、この企業勃興が同時に「会社解散、減資の増加」のうちに実現され、しかも部分的には「戦時産業」の倒産を表現しているとはいえ、主としてそれが銀行業及び電気電燈業に集中していたことから、「整理過程」

の進行と戦後景気への胎動を意味していた⁷⁶⁾。一方製造工業においても、金属工業、機械器具工業の激減は「戦時企業」の凋落あるいは整理を意味し、紡績製織業の増加は、戦後景気の発芽を意味していた⁷⁷⁾。以上のごとく、この企業計画の内容は、全体的にみればその中核は電気電燈業と紡績製織業にあり、この両部門が戦後景気を支えていくことになったのである。とくに紡績業においては、既述のごとく独占的再編が進展していたのであって、その動向が、この戦後景気の特異性をも形成していくことになったのである。

(2) 戦後景気の抬頭と白熱化

この期の巨大紡績独占資本の拡張意欲を第15表でみると、それはむしろ消極的であったといえよう。こうしたことは、すでに紡績独占資本が過剰資本

第15表 鍾 数・織 機 台 数 の 動 向

	鍾 数 (千鍾)	5 大 紡	織機台数 (台)	5 大 紡
大6・下	3,061	2,017(65.9)	36,181	25,906(71.6)
大7・上下	3,117	2,028(65.1)	37,607	26,393(70.2)
大8・下	3,228	2,072(64.2)	40,391	26,825(66.4)
大8・上	3,335	2,113(63.4)	42,400	27,552(65.0)
大8・下	3,488	2,162(62.0)	44,401	27,678(62.3)

資)『綿糸紡績事業参考書』(各次)

備) (1)「5大紡」とは、東洋・鐘淵・大日本・大阪合同・富士の5社を指す。

(2)「5大紡」欄のうち()は全体に占める比率

を抱え込み、その処理機構を準備していたことを表現する。これは鐘紡の時局に対する「経営方針」としての「紡鍾増加消極性」⁷⁸⁾のうちにも現われているが、すでに巨大な内部蓄積を完了し、さらに原棉手当及び製品先約を確保⁷⁹⁾した紡績独占資本は、「もはや利益を手持品評価切下げで匿くことができなくなり、そこで会社は工場の修繕改良費に巨額の利益を匿くようになった」⁸⁰⁾ことに集中的に表現されている。つまり、紡績独占資本にとっては、その支配体制を完璧なたちで維持していくために、たとえ「好況」の時期であっても、再生産過程をさらに拡大することが不可能であったし、またする必要もなかったのである。従って、内部に蓄積された巨大な独占利潤は、「有価証券」「銀行預金」あるいは「小売店、棉花商への貸付金」として処理されていたのであるが⁸¹⁾、ひとたび不況に転じた場合は、それが「過剰資本

」の圧迫として「資本輸出」を積極的に決定づけたのである。もちろん、かかる「過剰資本」の処理機構としては、諸事業部門への多角化経営があるが⁸²⁾、それが大正9年恐慌を契機に広範に展開されてくる根拠には、すでにこの期における「過剰資本」の存在があったことを忘れてはならないのである⁸³⁾。

ところで、紡績業における独占資本の支配体制の整備、再編は、当該業全体の再生産構造に、当然のことながら変化をもたらしていった。上掲した「企業計画資本調」においては、新設会社が圧倒的多数を占めていたが、その大部分は計画予定資本の不明なものばかりで⁸⁴⁾、しかも新設された会社は紡連未加盟のもので平均鍾数12千鍾という小会社にすぎなかった⁸⁵⁾。事實はむしろ第16表にみられるごとく、既存会社の拡張を基軸にするものであったのである。しかしこの既設会社の拡張も、独占資本の拡大意欲の消極性とならんで、紡績業全体の拡大を意味するものではなく、主として「綿布及莫大小会社にして従来他より原糸の供給を受けていたのが自給策にでたもの」⁸⁶⁾であった。かくて、こうした紡績業における拡張計画も基本的には独占資本の独占価格政策を基軸に展開される紡績業の再編強化過程を表現するものであったといえよう。従って、紡績業を中核とするこの期の戦後景気の胎動を、こ

第16表 紡 機 及 び 織 機 の 増 加

	リング (本)	ミュール (本)	織 機 (台)	備 考
大3・6月末～ 大8・6月末の増加	756,582	1,160	17,075	ミュールの新設が7,400本であるのに増加が1,160本であるのは、大4・5年に機械の撤去があったためである。
内 訳 {新設}	178,268	7,400	4,558	
内 訳 {拡張}	578,314	—	12,517	
大8・6月末～ 大8・12月末の増加	153,178	—	2,009	(1社平均 12,802本) (" " 134台)
内 訳 {新設}	10,240	—	994	
内 訳 {拡張}	142,938	—	206	
大3・6月末～大8・12月末其他紡連未加盟会社の増加(12社)	153,624	—	1,628	
大3・6月末～大8・12月末の増加総計	1,163,384	1,160	19,903	

資)『東洋経済新報』(大9・3・20)「綿糸紡績機の増加」より作成。

れまで数々述べてきたような独占支配体制の存在を不問にして解明することは不可能であり、かつまたその後の「戦後恐慌」の本質の適確な把握をも困難にするであろう。それ故、従来指摘されてきたように、紡績業のそれまでの「紡機輸入難」による拡大再生産過程への圧迫が、休戦の実現によって緩和され、それが「企業計画資本」に表現されるごとく、休戦後の好況過程における発展を結果し、急激な拡大再生産とそれにひきつづく猛烈な過剰取引及び商品過剰を現出せしめたという表面的（構造的把握を欠いた）把握はその本質を見失なわせることになるであろう⁸⁷⁾。

それでは、以上のごとき紡績業における独占資本の支配体制下で、どのような戦後景気が生じ、それがいかなる内容をもつものであったかをみていこう。

第17表 綿糸布輸出状態

	綿 糸 (千梱)		綿 布(主要6種) (千碼)	
	大 7	大 8	大 7	大 8
1月	17.8	28.8	46.9	56.1
2	25.7	28.7	56.9	62.2
3	47.5	26.6	70.2	65.7
4	34.9	22.8	59.2	60.7
5	53.7	23.0	67.8	66.3
6	32.6	20.8	65.2	57.2
7	22.0	16.4	71.3	53.8
8	26.6	11.7	70.0	54.0
9	34.9	10.7	82.6	50.0
10	36.7	15.0	81.6	51.3
11	47.8	12.1	81.9	55.4
12	41.3	13.7	84.7	55.2

資)『綿糸紡績事業参考書』各次
備)主要綿布6種とは第10表と同様

8年5月に入ると、戦後景気抬頭の声も聞かれるようになったが、この景気は生糸、絹織物のように輸出増加を物質的基礎とするものではなかったのである⁸⁸⁾。従来、生糸、絹織物の輸出増加とならんで、綿製品の輸出増加が戦後景気の有力な基礎とされてきたことを指摘したが、第17表にみられるごとく、綿製品の主要品たる綿糸、綿布の輸出数量⁸⁹⁾はむしろ前年に比して低位の段階に留っていたの

である。従ってこの戦後景気の「契機」を生糸絹織物の輸出増加が形成したとしても、その「基礎」は国内条件たる紡績業の再生産構造そのものにあったといわなければならない。

ところで、綿糸相場は5月以降急上昇を示しはじめる（第18表）が、それは現実の資本の再生産過程の拡大を反映したものではなかった。この綿糸

第18表 綿糸生産高・阪神在荷高及び綿糸棉花相場

	生産高 (千梱)	阪神在荷高 (千梱)	現物相場 (円) (左20手)	定期相場 (円) (左20手・ 当 限)	グートミ ットリン グ 現 物 (円)	ブローチ 現 物 (円)
大8・4	160.3	14.4	394.5	412.3	87.3	67.0
5	163.2	13.4	408.5	415.6	96.6	74.5
6	161.0	9.5	424.7	491.5	106.0	86.0
7	152.1	10.2	427.8	567.7	113.5	89.3
8	151.9	8.3	444.4	554.0	105.5	79.7
9	161.8	7.0	449.0	564.9	105.5	73.6
10	168.2	5.9	463.3	602.2	116.9	77.8
11	176.3	12.7	490.8	676.1	133.3	81.0
12	178.8	25.9	499.0	676.6	138.1	85.0
大9・1	156.6	22.6	505.0	615.3	139.2	83.6
2	165.2	26.5	538.6	662.1	136.4	82.6
3	173.4	31.1	520.4	683.4	143.3	78.2

資)『綿糸紡績事業参考書』(各次)

相場の高騰は「当時投機的大注文が支那印度方面から我綿織物に発せられ」⁹⁰⁾たが、それに便乗した輸出商人の、綿花の漸騰歩調に合せた商品投機を反映したもので、「之れ要するに商品市場最近の急騰は先安人気の強きに失した反動であって、決して実状の変化に基づくものではな」⁹¹⁾かったのである。こうして投機的に煽られた綿糸相場は、それほど増加を示さない綿糸生産高に支えられて、高価格を持続し、そのため、「自然機業家は原料高と製品不売れの二重の圧迫から生産の規模を縮小する」⁹²⁾ことになり、本来の意味での——資本の拡大再生産過程を伴う——好況を生みだすことができなかったのである。また、阪神在荷高の減少も7年の沈滞期における6~7万梱の多大な在荷高に比して相対的に低位にあるという状態を意味するだけで、特に消費が増大したということを表示するものではなかった。つまり、「一昨年(大正6年—西川)の六月以来一時激減した輸出も再び殖え、恐慌の結果一時買控へた機業家も亦弗々従来通り綿糸の手当をし出したから即ち一時阪神の在荷として溜ったものが、各方面に分散して普通の状態に戻った迄である」⁹³⁾というものであった。むしろ逆に、「好況」の進展とともに、この阪神在荷高が漸次増加していくことこそ重要なことで、ここにもこの「好況」が資本の拡大再生産過程を基礎とするものではないということを看取しえるのである⁹⁴⁾。

かくして6月以降輸出も減少傾向を示しはじめ、国内市場においても「実需筋では先安を期待して買控への態度を持してをるから、その期節から行けば冬物取引に繁忙を極めなければならぬ昨今却て市場は暗中模索の風情」⁹⁸⁾であったが、一方綿糸相場はいよいよ熱気を帯びてくるのである。こうしたなかで紡績会社はそのほとんどが、すでに1年以上の先物の契約を確定し、一流会社ではさらに進んで、この先約高に合せて綿糸生産高を調節し、その1割乃至2割を未約定物として現物売りに回すという状態を創りだしていたのである。そのため、「糸価の前途如何は現物売りの利益の上に影響して来る」⁹⁹⁾ことになり、この僅かな現物売部分に対する巨大会社の操作はより確実なものになっていったのであるが⁹⁷⁾、さらに加えて「最後の手段として男女工就業時間の短縮によって、需給の調節を図ることも出来…何れにしても会社と大手糸商との利害の共通せる場合には、糸価維持政策は容易に出来る」⁹⁸⁾ため、思惑投機はますます助長されることになった。かくて、僅かながらも増大を続ける綿糸生産高も、もちろん新設会社の生産増加分を含んでいるとはいえ、その大部分は先約思惑という投機部分を反映したものであり、ここに矛盾は完全に綿糸商をはじめとする流通過程担当資本に転嫁されていたのである。従って、かかる独占資本支配体制下での現物相場の吊り上げは、「数年来盛んに儲けて往年の船成金の如き大資力を擁し、原料安を無視して相場を買支える」⁹⁹⁾綿糸布商の活躍をより一層激化ならしめ、「通貨と信用を背景とする投機者の跳梁、是れが現今の財界を一貫せる現象で、綿糸は其代表的のもの」¹⁰⁰⁾であったのである。こうして、思惑投気熱はあらゆる商品市場及び株式市場を呑み込み¹⁰¹⁾、それが戦後景気の内容をなしていったのであり、かかる意味において「根拠のない空景気」¹⁰²⁾であったといえよう。そしてこの財界を一貫せる投機思惑の現象の裏面に「久原、内田、浅野、三菱、中外貿易等、新しい大手筋出現して盛んに思惑を試み、更にブローカ的小綿糸布商数え切れぬ程激増して、思惑を試みて居る為め、此等の商人の間に或は転々し、或は保有されてゐる額の多大なるの事実がある」¹⁰³⁾ことを忘れてはならず、財閥系巨大商の莫大な資金投入が、この投機思惑の底辺に、その矛盾を隠蔽し

たまま拡大していくことになっていたのである¹⁰⁴⁾。同時にこの矛盾は海外市場関係にもおよび、「綿布の輸出を見るに昨年(大正7年—西川)下半期は、印度へ向け、非常に多額の輸出があった。併し今年は殆んど火の消えたように商談が杜絶えた。併し本邦品に代って、英国品が印度へ巨額に這入って来たわけではなく、全く糸価の奔騰の爲め、印度商人が見送って居るものらしい」¹⁰⁵⁾というように、高騰を続ける綿糸相場は輸出商談の減少を結果していたのである¹⁰⁶⁾。

とまれ、こうしたなかで巨大紡績会社は多大な利益を収め¹⁰⁷⁾、それがますます「過剰資本」の圧迫として現実化してくることになるのであるが、他方、この投機的綿糸相場に便乗した小会社及び新設会社はいよいよ生産増加に狂奔することになり、綿糸生産高も増大を著しくした¹⁰⁸⁾。しかしこの景気はもともと市場の拡大を物質的基礎とするものではなかったから、阪神在荷高の増加となって現われ、「此の在荷の増加が痛く糸価を圧迫する傾きある所から、手持品を隠匿くする向さえ」¹⁰⁹⁾生じ、大正9年に入るや、その矛盾の一端を露呈することになった。そして部分的には大阪、東京で綿糸布商の破綻が起ったが、この危機に真面した綿糸布商は「先に得た利益で防衛に出盛んに買煽」¹¹⁰⁾りを続け、一時的に「三月相場」(大9)を現出した。しかも、早晚それもたんなる気休めにすぎないものであるということを立証する恐慌が用意されていたのである¹¹²⁾。

1) 『月報』第303号「十月中内地市況」。輸出綿糸市場においても「銀塊下落に依り対清為替行合来りたるも内地綿糸界の恐慌を聞き一般見送り状態にて商談僅少なり」という状況であった。

2) 『新報』大6・11・5 市場概観「大阪綿糸市場」。

3) 『月報』第303号「連合協議会議事速記録」、庄司乙吉、前掲書325頁以下参照。

4) 従来、この「状態」を一面的に強調し、紡績資本は自己の独占力を利用して綿糸商を救済したという指摘に留り、生産資本側には操短を要求する要因がないかのよう論じられてきた。しかし、後述するごとく、まさにこの操短の実現は紡績資本の再生産構造に基因する当該資本にとって死活の問題であったのである。

5) 操短及び輸出奨励の要求とともに、「大阪綿糸商組合、輸出綿糸商組合は一団となって組合を組織し、紡績会社に対しては組合員以外に対し、先約申込みを受附け

ざると共に、組合員以外のものに対しては先約取引を為さざる事となすべく」運動を起していた。（『新報』大6・11・15 財界要報「綿糸商組合計画」）。もちろん、非組合員が把握する需要市場は狭少であり、この新ルートによつては既存の生産能力を維持することは困難であり、限界があったことはいふまでもない。

6) この「操業短縮に関する連合協議会」において、6大紡績会社はこの操短に積極的賛意を表示し——もちろんおもてむきの理由は得意先たる綿糸商の哀願を容れるということになっているが——、さらに操短3ヶ月から6ヶ月への延長、及びその附帯条件を含めた修正案がこの積極的賛成者によって提出されている。その際「操業短縮の結果輸出品の受渡に不足を生じた時は其不足分に対する損害は内地商が之を負担する」というように、受渡不能のケースが前提として確認され、その意味で、この操短も独占支配力の強化を示唆するものであった。（『月報』第303号「連合協議会議事速記録」）。

7) 8) 9) 『新報』大7・2・5「金融市場」。「而かも穀物及食料品の騰貴は、国民の生活費を増加し、必需品以外の物に対する購買力を減殺する。財界は茲に又大なる圧迫を蒙らざるを得ない」。

10) 『新報』大7・1・25 市場概観「株式市場」。

11) 『新報』大7・2・25 社説「株式漸落」。

12) 大正6年10月25日同組合中央会は生糸（信州上一番）1300円以下売止めと操業短縮を決議した。（『新報』大6・11・5 財界要報「生糸価格維持策」）。なお、この中央会の決議以前にも一部の地方の組合は独自に売止めを実行していた。（『新報』大6・10・15 市場概観「横浜生糸市場」）。

13) 14) 15) 16) 『新報』大7・2・5 社説「不良なる生糸市場」。

17) 『新報』大7・1・25 市場概観「大阪綿糸市場」。

18) 『新報』大7・2・15 市場概観「大阪綿糸市場」。

19) 4月に入ると、棉花は低落の傾向をみせてくるのであるが、この棉花安はよりいっう綿糸市場を圧迫する要因となるため、三井物産及び日本棉花が綿糸相場を買煽っていた。先に述べた棉花商と紡績会社との関係がここにも表現されている。（『大阪朝日新聞』大7・4・21「紡績操短継続申合」）

20) 『新報』大7・4・25 商品市場「綿織物の不況」。織物市場は「兩一年以来原料の暴騰と、一般購買力の増進とに依り、概ね二倍以上の高値を唱て居る。殊に綿織物に至つては、原料綿糸の暴騰せる結果、其の消費力との均衡が破れ、原糸の割合に織物は高く売れず、不引合となる為、生産者の中には、比較的有利なる絹織物及び生地物の生産に機代へするものさえ生じ、従つて加工綿織物の操業は驚くべきほど短縮されてをる」。この操短率は3〜5割におよんでいるのである。こうしたことは、『新報』大7・7・5 商品要報「久留米絹の生産生産」においても指摘されている。

21) 『新報』大7・5・5 社説「混沌たる綿糸」

- 22) 「斬様に輪移出も悪ければ内地消費も馬鹿に悪い。何故に悪いかは問ふまでもなく綿糸の値段が余りに高過ぎて、他の織物特に絹織物などに比較して割高であると云うことも一因であらうが、それよりも一般消費者が到底消費し切れない程に高いものになったことが主たる原因であろう」(『新報』大7・5・5 社説「混沌たる綿糸」)。
- 23) 庄司乙吉・前掲書 342頁参照。このことは具体的には原棉獲得をめぐる対立としてあらわれた。なお『福岡日々新聞』大7・4・5 「綿糸工業と原棉」参照。
- 24) 『新報』大7・5・5 問題と観測「印度の綿製品輸入額」及び『大阪朝日新聞』大7・2・13 「綿糸相場高騰」参照。
- 25) 『月報』第309号「第三十一回定期総会及操業短縮に関する連合協議会」
- 26) 28) 『新報』大7・7・15 社説「三月及び五月決算の四類事業」
- 27) 『新報』大7・7・5 商品市場「景気回復の綿織物」
- 29) 「本邦紡績業の好景気なる理由は内地消費の旺盛によるけれども、更に重大な原因は英国品の代用として印度其他の東洋方面に対する綿織物の輸出増進にある。故に本邦綿糸中、特に景気を保っているのは輸出織物向きの中糸類であって、先頃の如き太糸は採算不引合の時に於いても、中糸は一捆に百円もあるといふ有様であった」(『新報』大7・7・15 放資「富士瓦斯紡績の前期成績」)
- 30) このような紡績資本内部での構造的変化及びその状態については別稿を予定している。
- 31) 「かくて富士瓦斯紡績及び東洋紡績の如きは毎期百万円内外の利益増を示して居たのが前期(大7・上期一西川)は二百万円の著増を示して居る」(『新報』大7・7・15 社説「三月及び五月決算の四種事業」)。なお、この利益の「重要部分が綿糸の白熱的狂騰を演じた六年四月乃至八月に至る期間の先約契約に基づくことは大局より観て疑いのない事実」(『新報』大7・11・15 放資「紡績界今後の問題と株価」)でもあったことから、綿糸商救済こそ紡績資本の焦眉の課題であったのである。
- 32) 「先に河崎助太郎氏が百参拾万両を以て買収した上海鴻源紡績会社は今回和田豊治、伊藤忠三、喜多又蔵の提携に依り前記価格を以て(河崎氏には別に一割の報酬提供の約)之を譲受くるとし改めて前記数氏発企の下に資本金一千万円の(四百万円払込)日華紡績会社を設立するに決した」(『新報』大7・7・5 会社要報「日華紡績の設立」)。また内外棉は上海における裕源紡を買収(『新報』大7・9・5 会社要報「内外棉の裕源紡買収」)して、国内紡績業の中国進出に備えた。
- 33) 『新報』大7・8・15 商品要報「冬織物界依然好況」。
- 34) 「尚ほ聞くところによれば、昨今、養蚕及び農繁期に相当して居るので、賃織業者の払底を告げ居るため、織賃前渡の方法にて賃業契約を結びつつある地方もある」(同上)。しかし、この期に日本資本主義の労働市場における一定の変化(再編

- 過程)が進展しているのであって(隅谷三喜男他『日本資本主義と労働問題』第4節参照),かかる全体的視角からすれば,こうした事実もたんに「農繁期」という事情に留らず,農業構造そのものに関連する構造的把握が必要とされるであろう。
- 35) 36) 『新報』大7・9・5 商品市場「綿織界の一頓座」。
- 37) 庄司乙吉・前掲書343~344頁。
- 38) この9月中旬の投機には,江商,三井,湯浅等の大商人が活躍し,しかもその転売をなすことなく市場を保った背景には,「三井とか三菱とか其他所謂大資本家向はこの難局に対応する準備として整理と警戒とに努めて居るらしいとの噂を聞く」という「休戦反動」を警戒する巨大資本の動向があったことを忘れてはならない。(『新報』大7・9・25 商品要報「綿布騰貴の原因」,『同』大7・10・5「財界概観」)。
- 39) 10月に入って綿糸は新安値を記録するが,その原因は綿布の瓦壊にあった。これは「海外筋の買過ぐる事,印度に於いて実需不振を呈せる事,支那需要の不活潑なる事,織布会社の製造増加せる事,個人織布の増加せる事等に基づくものなれど,其近因は矢張り講和気分の濃厚となれるだけ,当業者の嫌気投げ続出し易き結果にて現に海外筋の転売談もあり,それも更に孟買カルカット筋に止らず埃及,波斯筋に於いても同様に,殊にその転売商品は,綿布,メリヤス其他を通ずる総ての雑類綿業品に及むでをるらしい。尚ほ例の江商株式会社の三銘買占めと其消化については目下当業者間の注視の焦点となって居る」(『新報』大7・10・25 商品要報「絨布の大暴落」)。なお『新報』は7月5日の社説「不景気の来否」以来,前途に対して「悲観的展望」を有していたが,10月5日には社説「恐慌は避け難し」を發表した。こうした財界の動向については,高橋亀吉,前掲書125~129頁参照。
- 40) 「開戦以来簇生せし染料工場なるものは,保護会社及瓦斯会社等の副業的経営を除けば,其大部分が染料の暴騰に乗じて一時の奇利を博せんとして興ったものなる」,それ故に「我染料工業界今日の毀賑は戦争終息と共に僅花一朝の夢と化すであろう」(『新報』大7・2・5 社説「講和と染料工業」)。
- 41) 高橋亀吉・前掲書130頁参照。
- 42) 「世界戦争終了後ニ於ケル本邦財界動揺史」(前掲『金融史資料』第22巻) 424頁。以下『動揺史』と略称する。
- 43) 『動揺史』433頁以下参照。この不渡手形増加についても,「大阪ノミニテモ薬品,染料,鉄工業者毎日四五件ニ及ビ,日ヲ逐ツテ増加ノ兆アリ」と指摘されるように,戦時関連産業部門に集中していた。
- 44) 銀行は手許資金の充実を図るため,「貸出利率以上の利率を預金に附する」ことに留らず,さらに「地方の銀行に対して,所謂重要都会の銀行から意外の高利を附して預金の吸収を企てるものもあった」。(『新報』大7・12・15「財界概観」)。かくてここに,激烈な預金争奪戦が展開されたのである。

- 45) 休戦反動に基づく会社企業の破綻、閉鎖及び金融市場の混乱等々については、『動揺史』、大島清・前掲書、高橋亀吉・前掲書を参照。
- 46) こうした動きは「カルテルあるいはシンジケート結成、合同合併等のいわゆる企業の集中によるもの、あるいは輸出解禁とか関税改正に対する要求となってあらわれた」(大島清・前掲書59頁)が、それは大企業(この内で財閥系会社の動向が重要である)の要求に基づく国内市場確保の運動であった。なお具体的な例としては、『新報』大8・3・5 財界要報「経営難と諸合同運動」及び『動揺史』429頁以下参照。
- 47) 大島清・前掲書59頁。
- 48) この点に関してはここでの詳論をさけるが、その具体的例については高橋亀吉・前掲書134～138頁参照。銀行合同に関する政府の政策の意義については、拙稿「日本の銀行の史的発展過程の分析」(下)(修士論文)を参照。
- 49) 『新報』は次のように指摘している。「諸物価暴落の最近に於いて、殊にササガの米価すら暴落しかけたる最近に於いて、綿糸は依然として高い。休戦条約の成立直前の昨年十月末に於ける綿糸現物相場は赤鐘二十手で四百十五円であったが、休戦後なる十一月は三百八十五円に下げたけれど、十二月末には四百三円、八年一月末には三百八十五円、二月中旬には四百円となり、保合ながら甚だ底固き成行を示している」(大8・3・5 社説「綿糸現物悲観」)。
- 50) 大島清・前掲書67頁。かかる理解は、この間における操短の事実、およびそれと表裏の関係にある「在荷高」の増大を説明することができないであろう。
- 51) 52) 『新報』大8・1・25 調査「綿糸の需給と在荷」
- 53) 54) 『新報』大8・4・5 商品要報「夏織物生産増減」。なお同記事に転用されている伊藤忠商店の織物生産状態の調査によれば、地方的差異はあるが、全体的には減少を示している。
- 55) 『新報』大7・12・5 商品市場「綿糸雑観」。「十一月中に於ける全国各紡績会社の綿糸布製産状況を見るに、世間好景気の反響として職工意の如くに募集出せず、殊に悪性感冒流行の結果、何れも製産能率は大狂ひを生じ」、各社では綿糸、綿布の受渡しが遅延し、「其分量なお詳でないが、平時産額の一割五分を下るまいとの説多く」みられた(『新報』大7・12・5 商品要報「綿糸布製産減少」)。しかしこの事態については、たんに「感冒」のみをその理由としてはならない。なぜなら、この生産減少は太糸のみにあらわれたもので中糸はむしろ増加傾向にあり、さらに休戦反動による財界の沈滞を反映して織物市況も悪く、その回復の見込もたたないなかでは、当然相場は「先物安」の傾向を顕著に示すのであるが、それにとどまらず、この期は先物契約が僅少であったため、紡績会社の利潤動向は唯一現物相場の吊り上げ如何によるものであったということも忘れてならないからである。
- 56) 『新報』大8・1・25 調査「綿糸の需給と在荷」。

- 57) 『新報』大7・12・5 商品市場「綿糸雜観」。
- 58) こうした事情はたんに国内市場のみに限らず海外市場においても同様であった。
「最近の報道によれば、一月九日現在上海在荷は三千二百俵と前年同期に比し一万四千俵、天津は二千二百俵と七千八百俵を孰れも激減し、青島漢口又同様の状態に在る」(『新報』大8・1・25 調査「綿糸の需給と在荷」)。
- 59) 『新報』大7・12・5 商品市場「綿糸雜観」。
- 60) 『新報』大8・3・5 社説「綿糸現物悲観」。例えば10月25日の「鞘開き」(6カ月)は30円であった——これでも異常なことであるが——、翌8年2月25日にはそれが63円10銭に拡大した。
- 61) 『新報』も、かかる大逆鞘は「織物不況→綿糸消費量の減少→阪神在荷高の増加」によって、3月下旬から4～5月頃までに解消されるものと予測していたが、その予測が結局は外れたことを認め、その原因が「意外に振はない綿糸生産高」にあるとし、「綿糸の生産高が割合に増加せざる一因は労力の不足にある」と指摘される。(『新報』大8・5・5 社説「商品投機の再燃」)。それが8月に入ると、もはや「思惑者が金力によって現物及び期近物を支持して居るのだと見る外はない」とされ、「外国へは先約で安売し、内地へは高い現物を売付けるといふ決態」を強調している。(『同』大8・8・25 財界概観「棉安と綿糸価」)。このころには、もはや以前のような「紡機輸入難」による供給不足という指摘は見当らず、綿糸価の動向に関しては、むしろ我々がこれまで指摘してきた独占体制そのものが問題とされている。
- 62) 『新報』大8・4・15 調査「昨下半期の紡績業」。引用中()は引用者。
- 63) 『新報』大8・4・25 放資「増資後の合同紡」, 同, 大8・7・25 放資「富士瓦斯紡績の前期及将来」
- 64) 「わが財界が、休戦反動後の悲観沈衰から、漸く立直り状態を呈しはじめたのは、大体、八年三月後半から四月にかけてである……そして四月後半から五月上旬にかけては、早くも商品投機熱再燃の萌しを見せるに至ったが、しかし五、六月頃までにおいては財界の前途に対する見透しには未だ楽悲両様の見解が対立していた」(高橋亀吉・前掲書150頁)。
- 65) 「欧州諸国ハ戦禍ノ瘡痕容易ニ癒サス、食料品ヲ始メ各種物質ノ需要高衰ヘサリシノミナラス米国市場ノ景気漸次好況ヲ呈シテ同方面ヨリ生糸、羽ニ重ノ入駐多ク大正八年四、五月ノ交ヨリ、生糸、綿糸其他商品市況回復ノ兆アリ、曩ニ惨落ヲ演セシ金屬、染料、薬品モ底入ヨリ多少ノ引返シヲ見、海運界亦頓ニ回復状況ニ転セシカハ人気ハ漸ク昂奮シテ株式昂騰、諸物価騰貴ノ動機ヲ与ヘ斯克テ一般財界ハ早クモ休戦後ノ反動的悲観状態ヲ脱却シテ再ヒ好勢ヲ示シ」た。(『動搖史』443頁)。
- 66) 67) 大島清・前掲書 75, 164頁。
- 68) 大島、高橋両氏は、この戦後景気の最も主要な要因を「輸出の増進」に求めている

るため、輸出品としての綿製品、生糸絹織物を担う紡績業及び製糸業が同列の次元で論じられることになっている。従って、この両部門の「回復及び発展」に対する分析視角が表面的な市場問題（特に海外市場）に限定され、両者の日本経済に占める位置及びその再生産構造といった構造的分析は欠落しているように思われる。

- 69) 『動揺史』465頁、『新報』大8・9・15 社説「株式界の狂態」、同、大8・9・25 社説「企業熱の増進」を参照。

- 70) 『動揺史』 465頁。

- 71) 『新報』大8・5・15 社説「事業計画の方向転換」。もちろん、4
 ・5・6年に比しては激増の状態にある。（右表）。
 72) この戦時中の企業計画の特色については、大島、高橋両氏の前掲書を参照。
- | | 1～3月 | 企業計画資本総計(千円) |
|-----|---------|--------------|
| 大・8 | 464,902 | |
| 7 | 586,012 | |
| 6 | 280,313 | |
| 5 | 143,542 | |
| 4 | 43,910 | |
- 資)『新報』『経済旬計』

- 73) 「三月の企業計画の反動的増加は水力電気計画によるものなのに、其の大部分を占むる信越水力はずっと以前に確定せるもので三月という月に特別の関係がある訳でない、従って三月の事業計画の増加を大勢の転回と見るを得ぬ」（『新報』大8・5・15 社説「事業計画の方向転換」）。

- 74) 大正8年の「普通銀行の異動状況」をみると新設増加が29行、貯蓄銀行から転業したものが3行、計32行の増加で、他方、解散、破産及び買収による減少が51行、貯蓄銀行への転業が15行で計66行の減少、差引34行の減少となっている。また「合同存続銀行」が8年に急増していることも重要である。（詳細は前掲堀士論文、558～599頁参照）。なおこの修論は、日本の銀行の所謂「機関銀行」の歴史的意義を論述したものであり、この期におけるその変化についてもあるていどの分析が試られている。

- 75) 『新報』大8・7・15 社説「上半期の企業界」。「拡張計画に至っては慥かに整理の意味を有するもので、即ち一月には明治商業銀行（五百二十万円）明治銀行（五百万円）四十三（三百万円）外二十七行（九百八十三万円）二月には日比谷（二百九十万円）東北実業（二百万円）外十五行（七百二十五万六千円）三月には正隆（三百万円）外七行（二百七十五万六千円）である」（同、大8・5・15 社説「事業計画の方向転換」）。また「四月計画の横浜正金の増資等は、其の主要なるもので、近く興業銀行、三井銀行等の増資も噂されて居る」（同、大8・7・15 社説「上半期の企業界」）。

- 76) 前年（大・7）に比して「解散、減資額」は6割以上にのぼるが、「此の解散減資の増加の原因は、戦時事業の一斑が其の生命を失なったこともその一因であろうが、必ずしもそれだけではなさそうに思われる。銀行電気電灯の多いのがその一例」である。（『新報』大9・1・24 財界概観「会社解散増加」）。

- 77) 戦時産業の一部門たる「化学工業の増加は一見甚だ不思議であるが、其増加の内容は朝鮮電気工業及台湾製腦の各千万円を除けば、他は何れも小さなもので個人企業を株式組織に改めた整理的意味のものが頗る多い」のである。（『新報』大8・7・15 社説「上半期の企業界」）。なお、「商業其他」の減少は、戦時下における投機分子の没落を表現していたのである。
- 78) 『新報』大7・10・5 放資「時局と鐘淵紡績」、同、大9・4・3 放資「大日本紡の増鍾計画」。また『時事新報』は「鐘紡、富士紡、東洋紡、大日本紡、日清紡等一流大会社は孰れも戦時中増資を行なわずして専ら資力の充実に努めたと報道している。（大8・3・18「紡績業二傾向」）。従ってその後になされた増資計画も、「表面上の理由は事業の拡張に在るが、真の目的は配当率を増さずして巨大な利益を株主に分配せんとするに在る」というように拡張意欲は消極的である。（『新報』大8・11・22 放資「東洋紡の増資と株価」）。
- 79) 『新報』大8・4・25 放資「増資後の合同紡」、同、大8・11・22 放資「東洋紡の増資と株価」。
- 80) 『新報』大8・5・15 放資「鐘紡株評価の標準」。「多くの紡績会社は前期までは、手持原料及製品の評価切下げに、其利益を匿して来たが、今後は新工場費鎖却の名義に於いて同一の手段を行なふであろう。斯くて優秀な会社は益々其他位を高めて往く」（同、大8・11・22 放資「東洋紡の増資と株価」）。
- 81) 鐘紡におけるこれら「資産勘定」は右表のごとくであるが、大9、1月には、
 総資産勘定の48%を占めている。（『鐘淵紡績株式会社営業報告』第63・65・66回）。
- | | 「有価証券」 | 「銀行預金、振替貯金及び現金」 | 「棉花為替資金、三井物産株式会社其他勘定」 |
|------|--------|-----------------|-----------------------|
| 大7・7 | 13,111 | (20.3) | |
| 8・7 | 21,550 | (28.2) | |
| 9・1 | 41,227 | (48.0) | |
- (千円)
- () は総資産に占める比率
- 82) このころに巨大紡績会社による絹糸紡績及び綿布加工、さらには水力電気の兼営に積極性がぐわわってくる。この「経営多角化」に関しては詳論をさけるが、前掲書『繊維』442頁以下参照。また井上潔氏は前掲書で、紡績業における横断的兼営と指摘している。（21～26頁）。
- 83) すでにこの期に巨大独占資本は、かかる「過剰資本」を物質的根拠として「在華紡」設立計画を立てていた。大日本紡・上海、青島、天津（土地買収済）『新報』大8・9・5 会社要報「大日本紡の青島発展」、同、大9・4・3 放資「大日本紡の増鍾計画」。日清紡・青島（土地購入、紡機注文済）『同』大8・10・4 会社要報「日清紡の青島工場」。東洋紡・上海（土地買収済、紡機注文済）『同』大8・11・22 放資「東洋紡の増資と株価」。その他、合同紡、富士紡も同様な歩調

を取っており、さらに中華紡、日印紡の計画（土地買収）も実現した。なお、昭和44年度「歴史学研究会」春期大会において、今井清氏は、戦後恐慌がそれ以前に注文された紡機の国内流入を困難にし、それを「在華紡」という形で再輸出させたという意味のことを報告されたが叙上のごとく、巨大紡績資本の中国進出については、この恐慌はそうした意味での積極的意義をあまり有していなかったと思われる。

84) 『新報』大8・7・25 会社要報「紡績会社の計画頻出」

85) また紡機値段が平均5割以上に騰貴していることから（『新報』大8・5・15 財界要報「紡機輸入問題」）、これら新設会社は、既設会社比して割高な固定資産を計上することになり、もちろん、その償却も不十分なものであったから、早晚、吸収、合併の運命にあったといえよう。なお、大4～大9、2月までの紡績会社設立計画によると、会社数182社、資本金372,044千円になっているが、実際の設立は34社（紡連加盟22社、未加盟12社、大8,12月現在）にすぎず、その大部分は紙上の計画に終るものであった。（『新報』大9・3・20 社説「綿糸紡織機の増加」）。

86) 『新報』大9・4・3 放資「大日本紡の増産計画」。なおまた、この他の拡張計画には、大11・7月から実施される「女工深夜業廃止」の対策的意味をもつものが多く、本来的な意味での拡大再生産過程の反映といえないものである。

87) かかる「論理構成」は、大島氏の前掲書に端的に表現されている。なお、開戦以来海外に注文された紡機は、大9・2月現在においてもその約半に満たず（『新報』大9・3・20 社説「綿糸紡織機の増加」）、しかも、この僅かな輸入紡機のうちには、「在華紡」設立部分や女工深夜業廃止対策部分をも含んでおり、「戦後景気」及び「戦後恐慌」の直接的原因にはほど遠い要素をなしていたのである。

88) アメリカに対する生糸、絹織物の輸出増進は、数量の増加を基礎とし、従って資本の再生産過程の拡大を意味するものであり、「五、六月頃より生糸、羽二重の対米輸出が著増しはじめたことが、最も強力な直接的刺激」（高橋亀吉・前掲書158頁）であったといえることができるが、絹織物における輸出増進はそれと全く異なり数量増加を伴わないものであった。

89) 第17表に表示されていないその他の絹織物及び綿メリヤス類も、その動向は主要綿布とはほぼ同歩調をとっている。（それは指数計算によって表現可能であるが、煩雑のため表示を略す。）。しかし、輸出価額は数量の減少にも拘らず、逐次増加を続けている（大島清・前掲書76頁第41表）。従来の指摘は、この輸出価額に注目したものであろう。

90) 『新報』大8・4・25 財界概観「綿布輸出激増」。

91) 『新報』大8・5・5 社説「商品投機の再燃」。この先安人気の反動の裏に、紡績資本の巧みな市場操作があった。つまり「紡績会社は原棉との採算、及び生産高増加の見込により現物よりも遙かに安い先売約定をする、綿糸商は之れを先安の確

- 證と見て、定期の先物を売った、然るに其後棉花は種々の事情から漸騰歩調を続け、綿糸の生産高は案外殖えないので、遂に先安見越の違算を悟り、最近相次いで売物を外したのに由る」(同上)。なお、参考までに掲れば、鐘紡の先約は現物よりも100円内外の安値にある。(『新報』大8・8・25 商品要報「鐘紡の綿糸先売値段」)。
- 92) 『新報』大8・5・5 社説「商品投機の再燃」。本年の夏織物需要は旺盛であるとはいえ、「桐生、伊勢崎其他各織元共生産減少の方針」をとっていたため、織物価格の上昇を結果しえた。(『新報』大8・6・15 商品市場「夏織物需要旺盛」)。
- 93) 『新報』大8・8・15 社説「綿糸の需給」。(傍点引用者)。
- 94) 『新報』は、綿糸は需給の関係からいって必ずしも大正7年又はそれ以前に比較して供給が不足している状態ではなく、阪神在荷高もそれを語るものではないとして、この期の綿糸価高騰の理由を次のように指摘している。「第一の原因は原棉作柄の不況、従って其騰貴の見越されること、第二は差当っての綿糸の供給が、戦争の爲め、労働問題の爲め、世界的に不足してをることに、二大基礎があるものと云はざるを得ない。而て此の二大基礎があるから、従って茲に綿糸に対して盛んな思惑が行なわれ投機売買が巨額に上る。然るに綿糸の供給は……必ずしも常態以下の少額ではないけれども、此巨額の投機売買に水を注ぎ買方を躊躇せしむるに足るの数量は勿論ない。阪神在荷の減少とは即ち此事に外ならず、実需に不足すると云うではない」大8・8・15 社説「綿糸の需給」。
- 95) 『新報』大8・7・25 商品市場「買悩みの冬織物」。
- 96) 『新報』大8・12・13 放資「紡績会社の明年度収益」。
- 97) 従って、東京キャリコの場合のごとく、毎年、手持品の漸増があるということは、「之れ蓋し事業の拡張に依る増産のみならず、一面売行の不振を語る」(『新報』大8・8・25 放資「東京キャリコの将来」)もので、この手持品は現物売部分の見込外れを意味する。巨大会社になればなるほど、かかる調整は容易であって、計画的先約以外の増産は行なわないであろう。つまり、「紡績会社で投機を行なったものは二流以下の会社で、鐘紡、大日本紡、東洋紡はなさなかった」(『新報』大9・5・8 放資「諸会社と投機的利得」(二))ということである。
- 98) 『新報』大8・12・13 放資「紡績会社の明年度収益」。
- 99) 『新報』大8・9・15 財界概要「綿糸の大割高」。「一時は口癖のように綿糸は品ガスレだと云われたものが、今日では阪神倉庫の在荷こそ渺なけれ、各機屋の手許には可成り多くの原料及製品があるようである、併し昨年来盛んに儲けて来た彼等にとっては少し位の在荷は少しも苦にならない。斯くして綿布の輸出減少、棉花相場の崩落に拘らず、綿糸相場は依然強調を持続し、其高値の下に、信用は盛んに利用されておる」(『新報』大8・9・25 社説「空景気愈よ加わる」)。
- 100) 『新報』大8・9・25 社説「空景気愈よ加わる」。『大阪朝日新聞』大8・10・14 「綿糸又復空前値」。

- 101) 他の商品市場及び株式市場における投機思惑の白熱化状態については以下を参照。
『新報』大8・9・15 社説「株式界の狂態」及び大8・9・25 社説「空景気愈よ加わる」「企業界の増進」、同、大8・5・1, 5・8 放資「諸会社と投機的利益」(一), (二)。またこの投機は商品、企業のほか土地に対しても熾烈を極めた。『動揺史』458頁以下参照。
- 102) 井上準之助『戦後に於ける我国の経済及び金融』30~31頁。氏は同書の随所で、かかる投機思惑の事態を指摘されているので参照されたい。なお、大島氏は『前掲書』(86頁)で、この「根拠のない空景気」という指摘を否認されているが、もちろん、大島氏の指摘するごとく、この「根拠」を「輸入超過」の有無に求めている限りでは誤りといえるであろう。しかし、それをまた生糸、絹製品及び綿製品の輸出増加——それを価額上での——に求めて「根拠のある景気」としてしまいうわけにはいかない。「輸入超過」に表現される原料・資材の増加があったとしても、その価格高騰を考慮に入れれば、(アメリカの財界事情については、八代則考『米国物価引下策に関する調査』(高橋亀吉・前掲書173頁)参照)、それらがこの景気を昂進させるほどの資本の拡大再生産を実現したかどうか疑問である。むしろ、紡績業に象徴されるごとく、この「根拠」を資本の拡大再生産過程に求めて、かかる意味で「根拠のない」、従ってまた投機思惑を内容とする景気であったと理解すべきであろう。
- 103) 『新報』大8・9・25 商品市場「綿糸の位置」。なお、井上準之助・前掲書(35~37頁)も、こうした流通過程に存在する多大の商品を指摘している。
- 104) 従って、こうした巨大会社の資金に支えられた投機相場には、「綿糸輸出特許令」(大8・11・13)もなんらの効果も示すことができず、翌日の相場の混乱だけで終り、その後なお相場は高騰を続けたのである。(『新報』大8・11・15 財界概観「綿糸輸出禁」「綿糸反落」及び大8・11・22 社説「綿糸相場の前途」)。なおまた、こうした巨大商人の投機相場への介入は他の商品にもみられる。「銅市場」に於ける過般の整理下げは、薄資買方の投げ退きを来せる結果として、残る買方は殆んど有力な大資産家、大会社のみとなつて、市場は全く其手で支配されるに至つた」(『新報』大8・9・25 社説「空景気愈よ加わる」)。
- 105) 『新報』大8・11・8 社説「綿糸市場の位置」。
- 106) ここにおいてはもはや、この景気の原因を海外市場の拡大に求めることも、あるいはまた生産高から輸出高を差引いた数字上でのたんなる国内需要高の増大をもつて、国内市場の拡大を基礎にする好景気ということもできないであろう。
- 107) この巨大利益は、株式を通して再分配されることになるが、そのままでは配当率を高め世論の非難の的になるため(政府は投機抑制という理由で銀行業者に対株式貸出を制限するよう勧告していた)、積極的に増資政策が採用されはじめた。(『新報』大9・2・21 放資「富士紡の増資と近況」)。こうした会社としては、東

洋紡、大日本紡、合同紡、倉敷紡、福島紡、岸和田紡、和歌山紡があげられるが、ほとんど公募の形式を取らなかったため、結局、支配株主の資力を増大させたことというまでもない。

- 108) この綿糸生産高増加の内容が主に20手以下の太番手に顕著で、また阪神在荷高にもこれら太番手糸が集中する傾向をもつ（『新報』大9・3・13 財界概観「綿糸生産高増」「綿糸在荷も増加」）ということは、この綿糸生産高の増加が小会社及び新設会社の拡大によるものであることを示唆しているであろう。
- 109) 『新報』大9・2・14 財界概要「綿糸在荷増加」。「一時七百五十円まで奔騰した綿糸相場（二十手）が、十一月中旬以来暴落して六百三四十円台となったのは、輸出制限の影響による処もあるが、更にそれより大なる原因は上記（生産増大—西川）の生産回復に在るは疑いない」（『新報』大9・1・17 社説「綿糸出来高の増加」）。
- 110) 『新報』大9・2・14 財界概要「綿糸布、豆粕商破綻」。
- 111) 『新報』大9・2・21 商品市場「綿糸の投機的反騰」。
- 112) 「戦後恐慌」は大正9年3月中旬の株式崩落に始まるが、それは「過剰生産恐慌」の一発現形態にすぎないものであり、この矛盾の暴露は金融諸関係における状況の悪化によって発端を開いた。ここでは、かかる金融問題を意識的に捨象してきたが、これまで述べてきた思惑投機の白熱化の基礎に関しても、その分析を必要とすることはいうまでもなく、他日、別稿を用意するつもりでいる。

結 び

以上、我々は「大戦好況期」における綿糸紡績業がその独占的支配体制を基礎にして発展し、巨大な蓄積を実現した過程を検討してきた。そこで明らかにされた点は具体的に次のようにいうことができる。

これまで「大戦好況期」として一般的に認められてきた時期は、本来的な意味での、すなわち資本の拡大再生産過程の膨脹を物質的基礎とする好況、端的に表現すれば、実体的基礎を有する好況というよりは、むしろ戦争という特殊な条件を利用した独占資本の政策的配慮に支えられた「投機的空景気」の性格を色濃くもつものであったということができよう。この期における綿糸紡績業は、大戦勃発を契機とする「急激な市場の拡大」を物質的基礎とする発展を実現したのではなく、すでに確立しつつあった独占的支配機構を利用し、全般的な「高番手」化への生産転換を基軸に、原棉購入をはじめとす

る種々の独占的操作を駆使し、「実質的操業短縮」を実現しつつ戦争という特殊条件を利用して「投機的」景気を巨大な利潤源泉に転化したのである。しかしここにおける高価格維持の独占的機構の再生産過程は、内外市場の需要構造を規定し、その拡大再生産を困難に陥らしめるとともに、現実的には国内価格の高騰による「逆輸入」によって市場混乱を結果し、大正6年8月に綿糸相場崩壊——第8次操業短縮に表現される「恐慌」及びそれに続く沈滞過程をたどらねばならなかった。このことは、紡績業の再生産構造そのものが内部に蓄積してきた矛盾の顕在化を意味するものであり、阪神在荷高の生産の $\frac{1}{3}$ ~ $\frac{1}{2}$ にのぼる巨額な数値はそのことを明確に物語っており、従ってこの「過剰生産」の状態の存在は、たんに外的諸要因に攪乱された「投機の失策」を意味するものではなかったのである。しかしながら、この「恐慌」は、「全般的過剰生産恐慌」として現象することなく事実上部分的恐慌の性格を色濃くもっていたため、早期の現物相場の異常な回復が実現され、それがその後の打撃を緩和する役割を果していったのである。こうした状態が、内外市場の回復も「在荷高増加」の傾向の逆転もないところで実現されたということは、戦争の長期化という特殊な条件に規定されていたとはいえ、基本的には紡績業における独占資本を基軸にする独占的支配機構を利用した市場操作及びその結果としての巨大な独占利潤によるものであったということを理解しなければならないであろう。こうして、矛盾は綿糸商部門に転嫁されつつ、紡績業の独占的再編過程は進行していったのである。そのことは同時に、「在華紡」設立による海外市場への帝国主義的進出をを必然化し、その植民地支配の再編をも完成していくことになったのである。

ところで、こうした「恐慌」は戦争という特殊条件を媒介にするとはいえ、工業関係品の低落をもたらし、電気、ガス等々の重工業部門の進出とともに「組織変更」の「比重大」に表現される「企業勃興」の内実を示されるように、日本資本主義の再生産構造の一定の変化をも結果していくことになった。大正8年11月の休戦成立は、「戦時商品、戦時産業」に大打撃を与え、巨大資本による整理統合を結果しつつ、この日本資本主義の構造変化をより一層

促進していくことになったのである。

こうしたなかで、紡績業はますますその独占的支配体制を強化し発展の基礎を堅固なものにしていく過程で「戦後景気」の中核的地位を獲得していったのであるが、そこでも紡績独占資本の拡張意欲の消極化にみられるように資本の拡大再生産を伴う好況を生みだすことはできなかったのである。そしてこの「戦後景気」の進展とともに阪神在荷高の漸増が進行するといったように、過剰生産の矛盾は資本の再生産過程の内部に蓄積され、より一層の発展の基礎は激烈な恐慌の中にしかありえないことを示していた。「投機思惑」はいよいよ激しさを極め、必然的な「戦後恐慌」への道をたどっていったのである。

他方、こうした紡績資本の展開過程は、その主要な市場として国内織物業の再編を同時に展開していった。綿織物業は、この期に自己の再生産過程を「外延的」に拡大することを許されず、しばしば操業短縮を実行することによって製品市価の吊り上げをはからなければ、既存の再生産過程を維持できないという状態にあった。こうしたなかで、絹織物、毛織物へ転換する部分が生じ、他方では「在来織物業の力織機工場化」及び「広幅織物化」といった「内包的発展」の再編過程が進行したのである⁹⁾。従って、かかる在来織物業における発展を、その直線的な展開過程として理解してはならず、かかる意味で、この期の紡績業の発展が在来織物業の発展を基礎にしていたというよりは、在来織物業が紡績独占支配体制下にいっそう深く組み込まれていく過程こそが、その急速なる発展を可能にしたというべきであろう。

かくして、このような国内市場の完全な制覇を実現した紡績独占資本は、その発展の方向を海外進出に設定し、「過剰資本」の処理機構を「在華紡」という形で具体化させるのである。そしてかかる「過剰資本」を物質的基礎とする帝国主義的侵略は、必然的に先進帝国主義列強との競争に熾烈化を極め、日本帝国主義の性格を象徴的に表現する資本へと成長していくことになるのである¹⁰⁾。

また、以上のごとき紡績資本の展開は、日本資本主義の構造を全体的に規

定し、他の諸部門における独占形成の歩みを促進させ、日本資本主義の独占段階をほぼ確立していくことになったのである³⁾。従って、かかる日本資本主義においては、もはやその景気循環を鮮明な姿で抽出することはできず、各局面がもつ意義もおのずと異なったものになっていくのである。「戦後景気」に続く「戦後恐慌」は、こうした視角から分析されねばならないであろう。

- 1) 日露戦後の在来織物業における「小規模工場多数成立」という外延的發展（中安定子「在来綿織物業の展開と紡績資本」『土地制広史学』第14号11頁）が、紡績資本の独占体制の存在によって限界を画され、「力織機工場の大規模化」あるいはそれと軌を一にする「広幅化」によって、在来織物業はその發展の方向を国内市場の再編成と海外輸出市場への進出に求めねばならなかった。こうした動向は尾西地方においてみられるが、例えば「従来当地方の機業者が一般に小規模なる家内工業者多かりしが、時勢の進運に伴れ漸次工場組織工業に改り、殊に大正二年頃より電氣を織機の動力に使用するに至りし為め、所謂優勝劣敗の結果、極めて小規模なる業者は漸減したるものにして（大正6・7年は著減——四川）、大正八年に於いて急激の増加をなしたるは、股州戦の餘映たる世の好況に基づき新に多数の製造業を生ぜし」、また笠松地方においても、「大正五、六年の交、股州戦争の餘波を受け、物価の昇騰甚しく、機業者は極端なる警戒を為したる為、生産著しく減退せり。……生産上動力織機の甚だ有利なるを知りてより、之を使用するもの漸次増加し、当地機業に一大変革を来したり。之れ当地方が手工業より動力使用の工業に遷りし時期とす」と指摘されている。（農商務省『織物及莫大小に関する調査』125, 158頁）。
- 2) 柴垣和夫「財閥と綿工業独占体」——日本帝国主義の論理——（『社会経済史学』第33巻6号）を参照。
- 3) ここでは、いまひとつの独占体たる「財閥」の「コンツェルン形態」への展開及び重化学工業への積極的進出があったことを指摘しておかねばならない。詳細は柴垣和夫『日本金融資本分析』を参照していただきたい。なおまた、かかる独占化への過程には、国家権力が一定の役割を果たしていたことも重要である。例えば、「染料医薬品製造奨励法」（大4）、「製鉄事業奨励法」（大6）という法律的保護は、「重化学工業」の独占化に欠かせないものであった。